

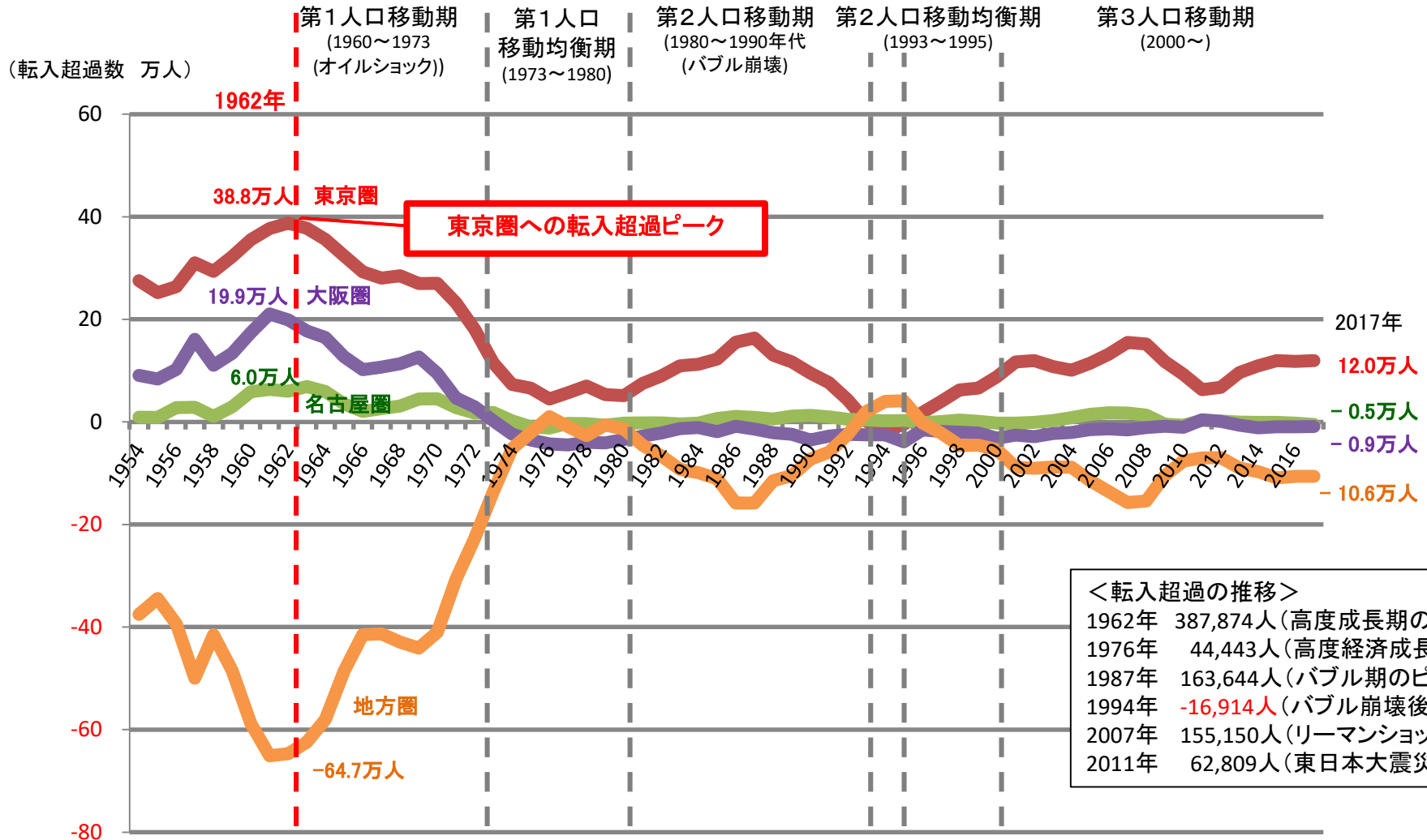
東京一極集中の動向と要因について

1. 東京一極集中の動向

人口移動の状況

○ これまで3度、地方から大都市（特に東京圏）への人口移動が生じてきた。

三大都市圏及び地方圏における人口移動（転入超過数）の推移



＜転入超過の推移＞	
1962年	387,874人 (高度成長期のピーク)
1976年	44,443人 (高度経済成長のボトム)
1987年	163,644人 (バブル期のピーク)
1994年	-16,914人 (バブル崩壊後のボトム)
2007年	155,150人 (リーマンショック前のピーク)
2011年	62,809人 (東日本大震災)

（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人人口）

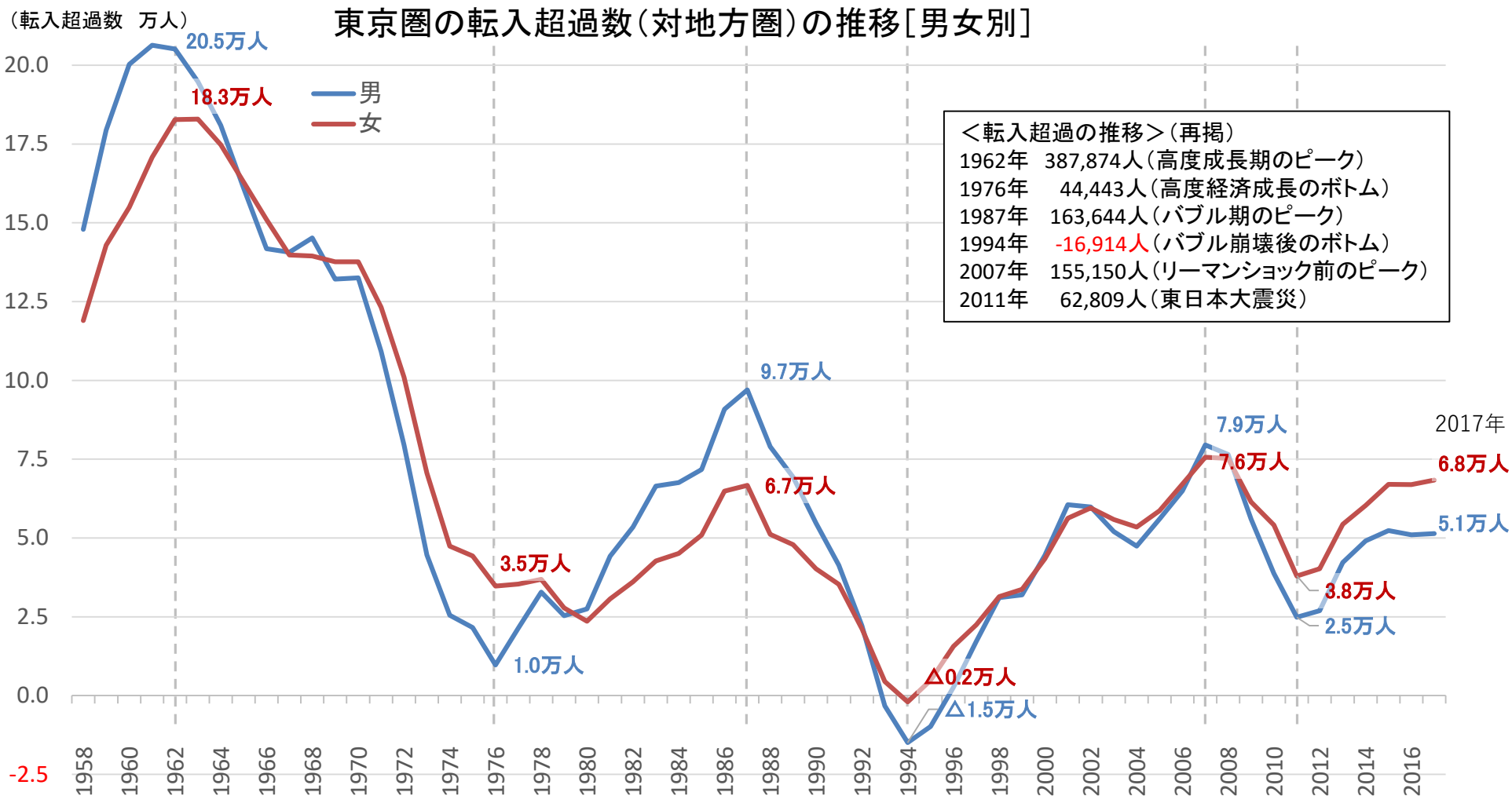
（注）上記の地域区分は以下の通り。

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏：東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方圏：三大都市圏以外の地域

人口移動の状況（東京圏・男女別）

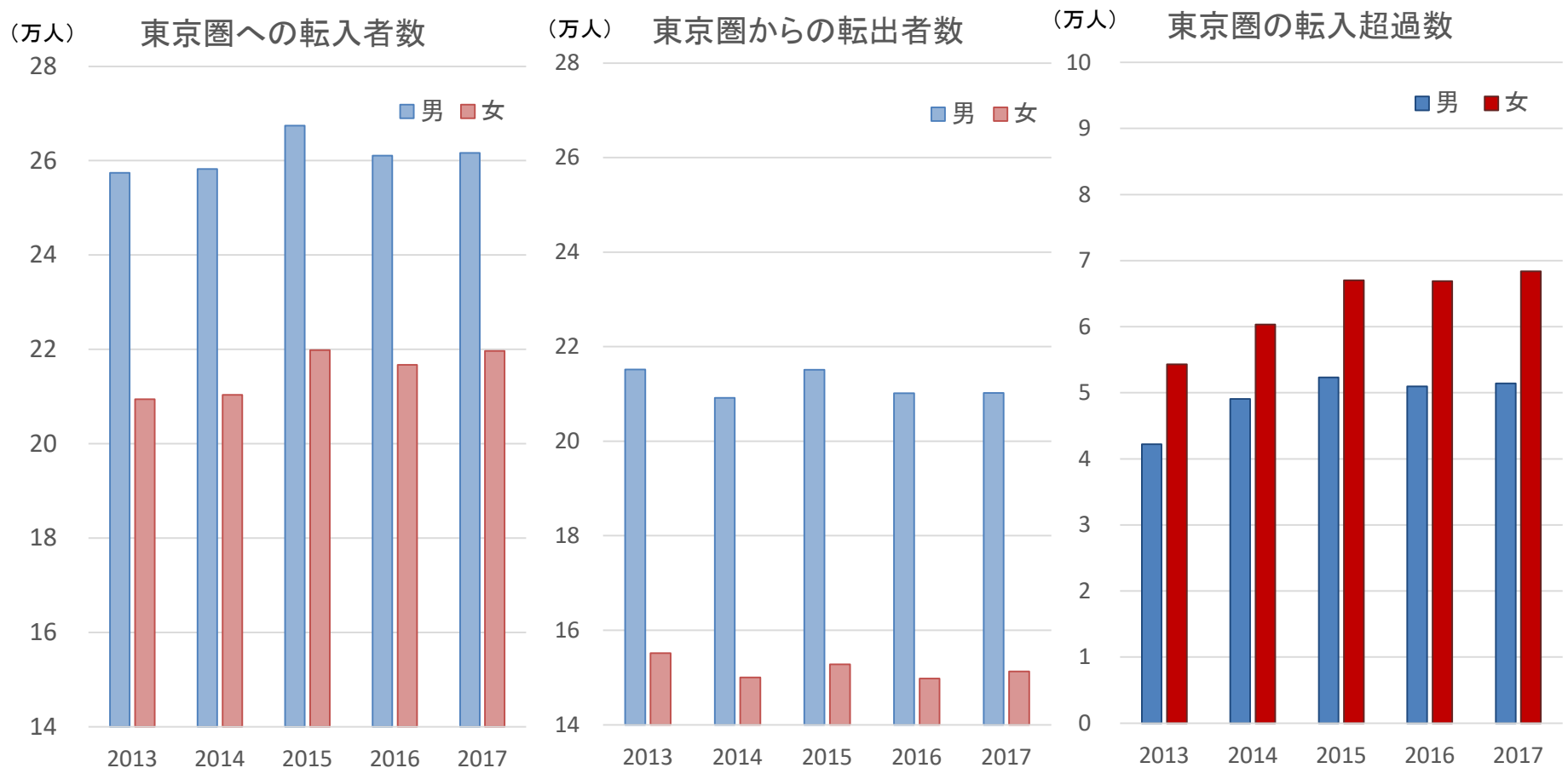
- 東京圏の転入超過数は、かつては、転入超過が多いときは男性が女性を上回り、少ないときは女性が男性を上回る状況がみられた。
- バブル崩壊後以降は男女差がほぼみられない状況が続いていたが、リーマンショック、東日本大震災以降は、女性が男性を上回って推移している。



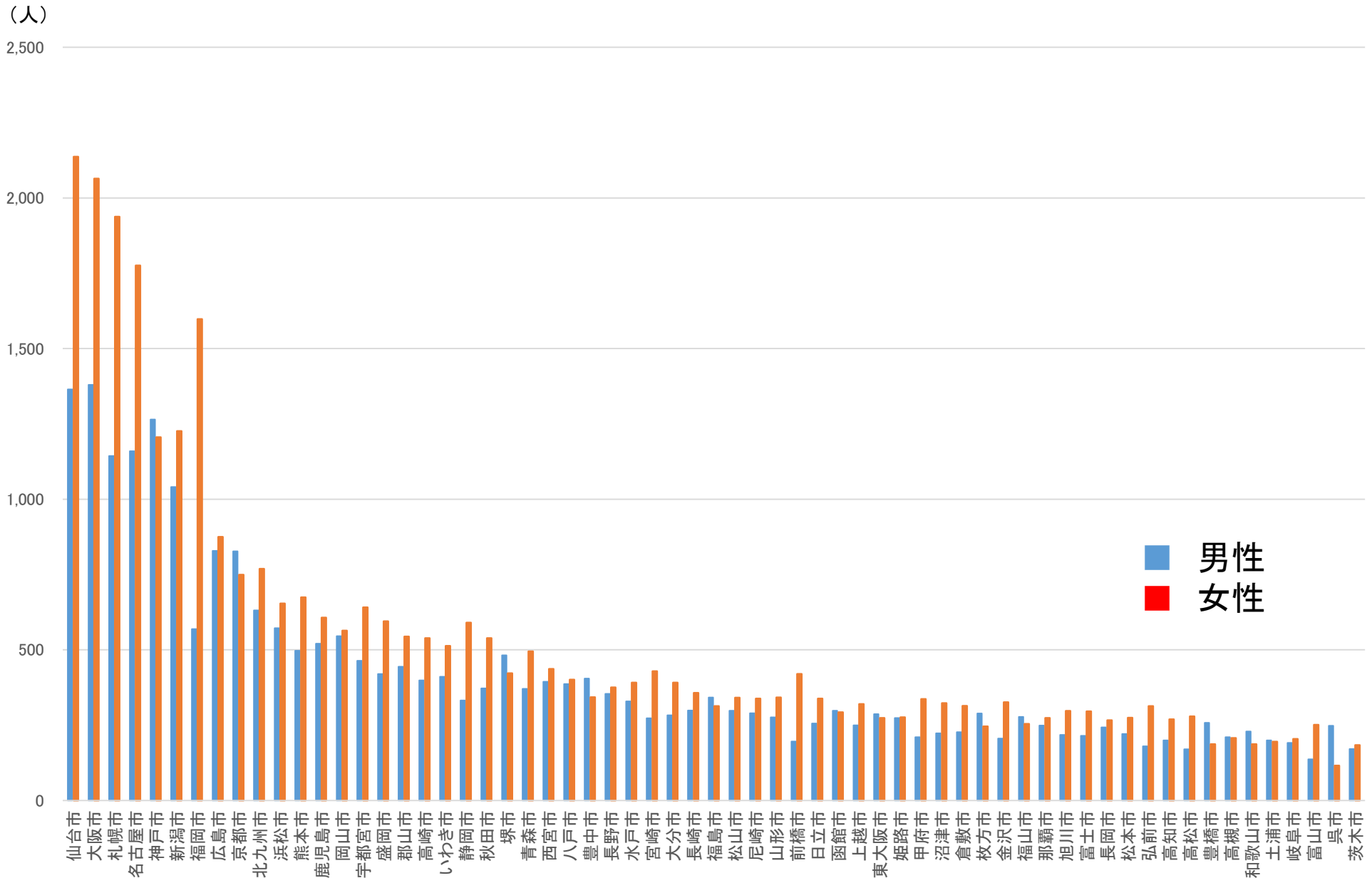
(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人人口)

人口移動の状況（東京圏・男女別）

- 転入超過数の状況を男女別にみると、女性の方が多いが、転入者数・転出者数自体では、男性が多い。
- 女性の「転出者数」が少ないことから、「女性は転入しても、戻らない」傾向が示唆される。



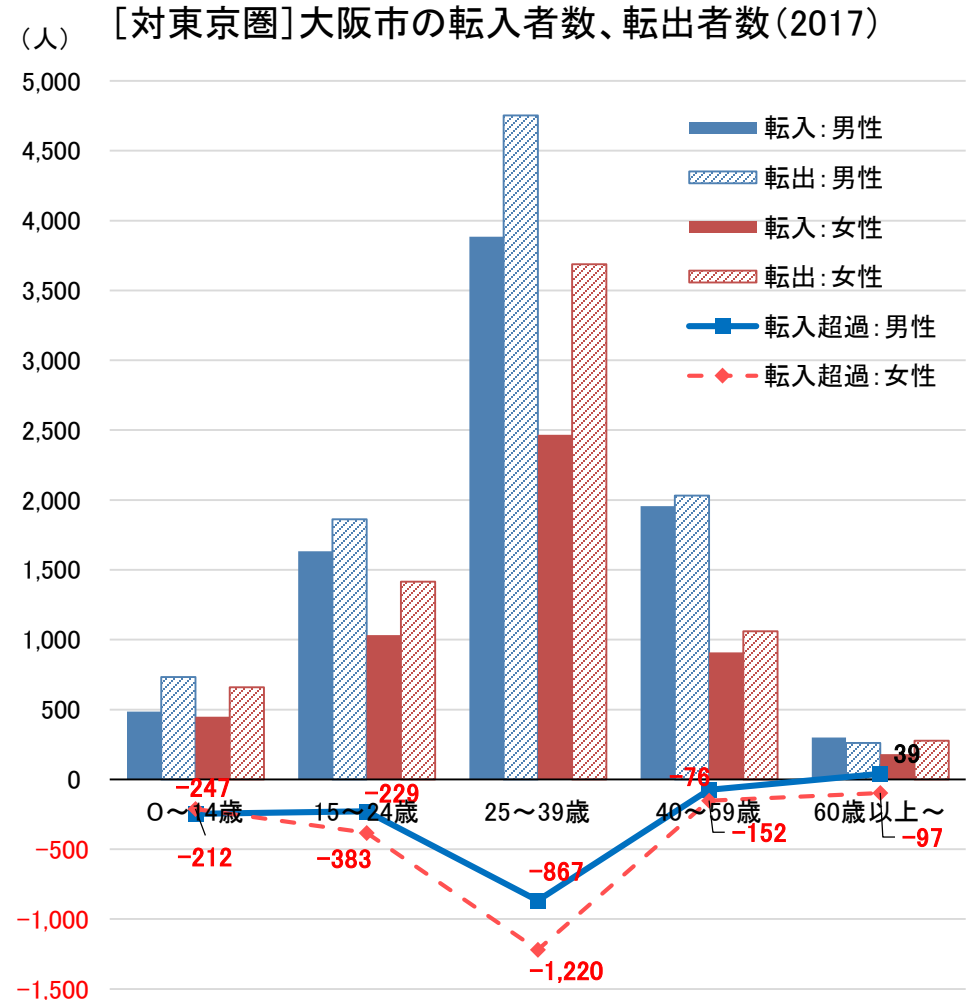
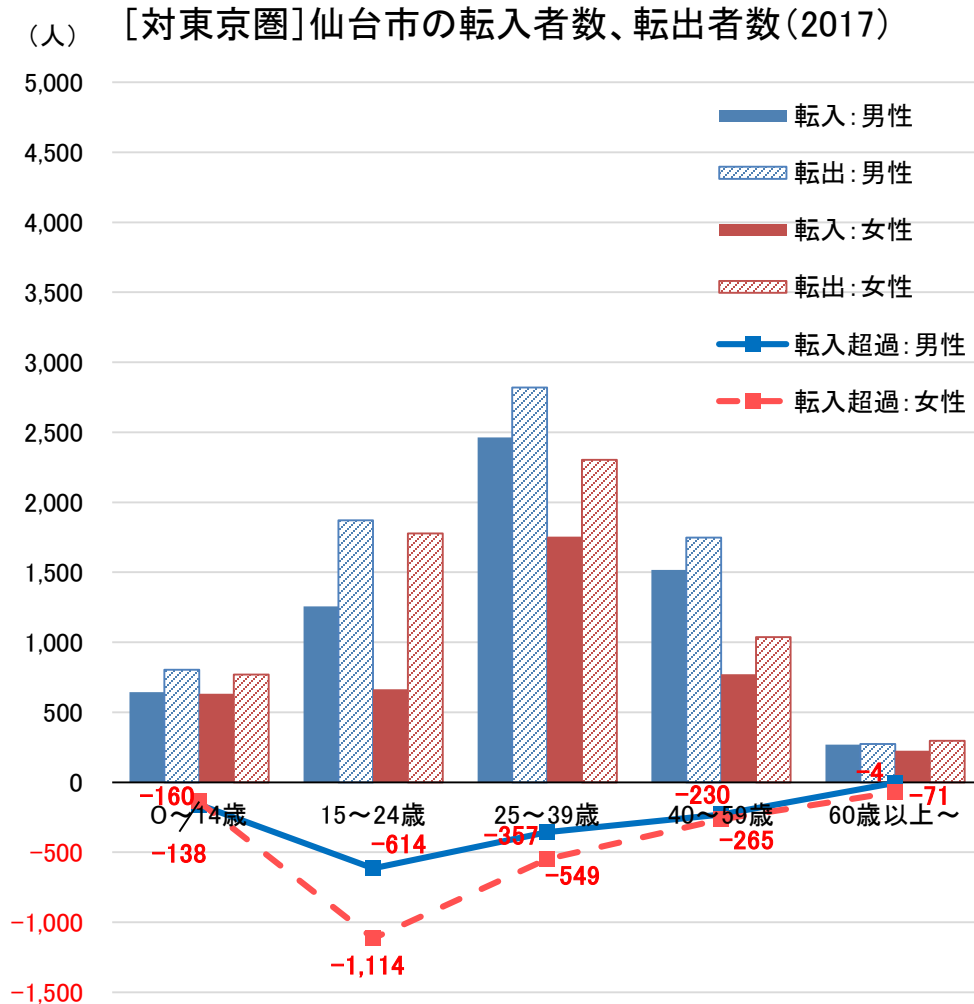
東京圏への転入超過数 上位63団体の男女別内訳 2017年



資料：住民基本台帳の人口移動のデータ(日本人人口)に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

都市によって異なる人口移動の状況（2017年）

- 仙台市、大阪市ともに、ほぼ全ての世代で東京圏に対して転出超過となっている。また、女性は転入、転出ともに男性より少ないが、特に転入が少ないために転出超過が大きくなっている。
- 一方、東京圏に対する転出超過数のピークは、仙台市では15～24歳であるのに対し、大阪市では25歳～39歳となっており、両市で傾向が異なっている。



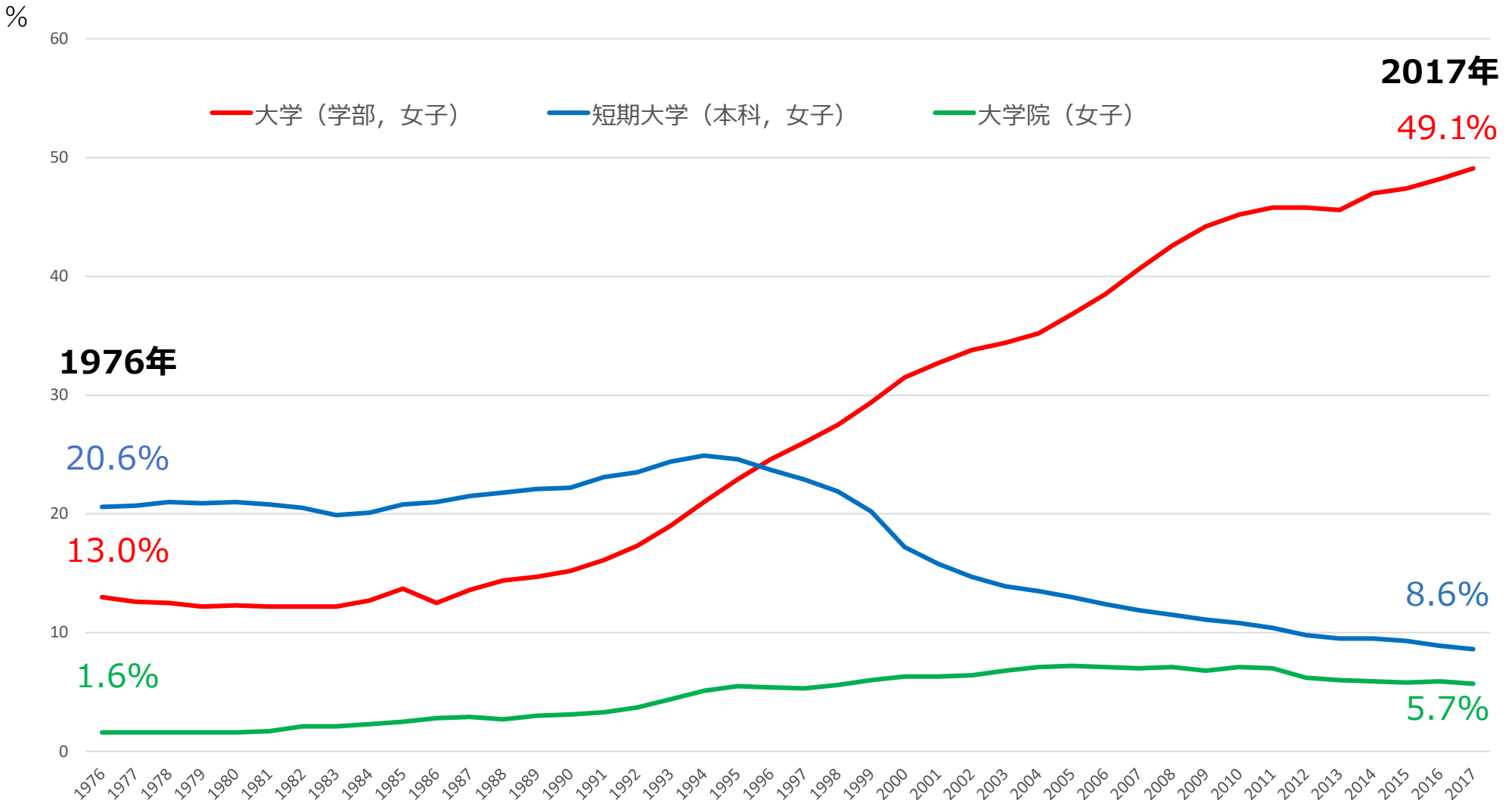
資料: 住民基本台帳の人口移動のデータ(日本人人口)に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

2. 東京一極集中の要因

(1) 女性の移動

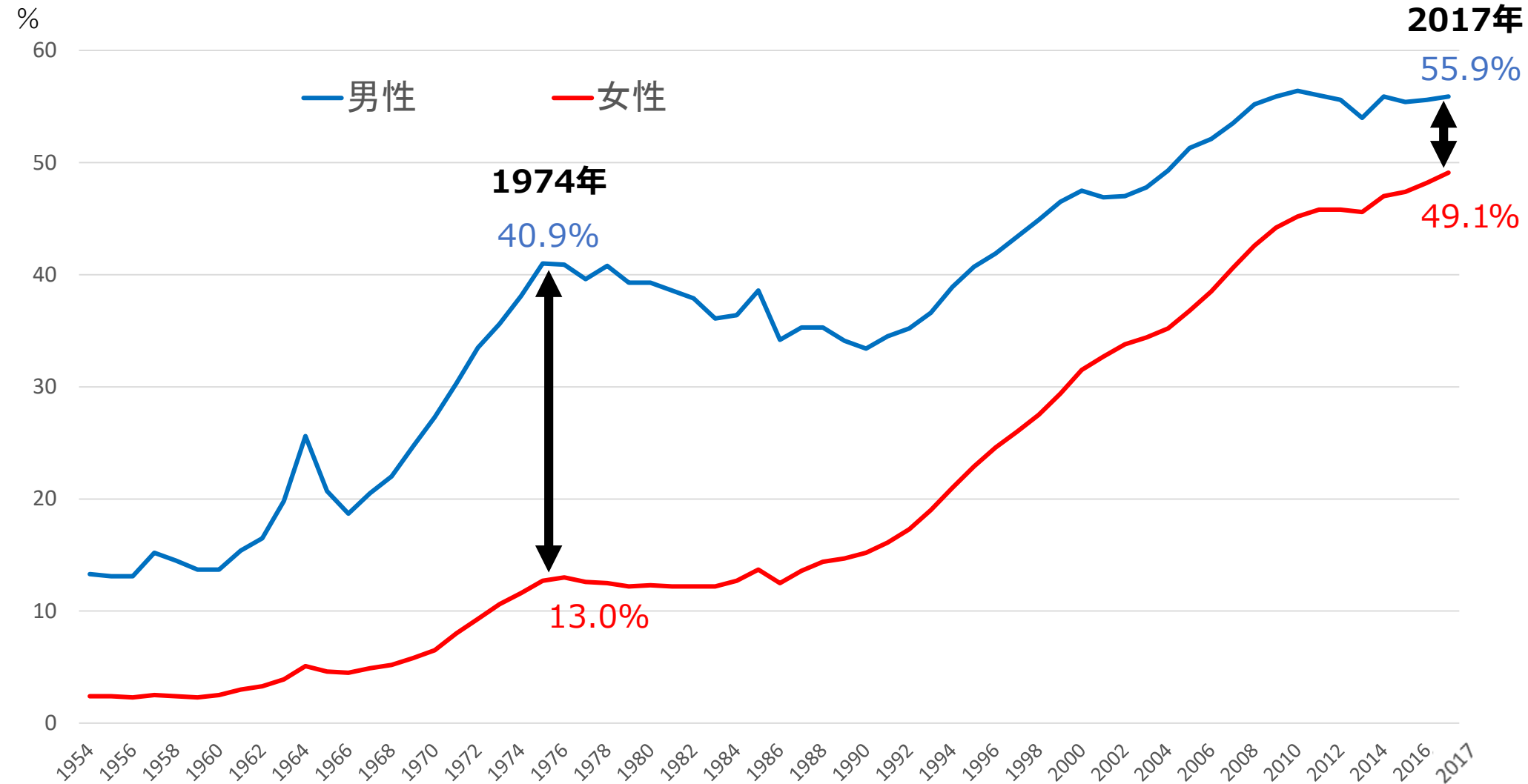
女性の大学等への進学状況

○ 近年、短大への進学率は減少し、4年制大学への進学率が上昇している。また、大学院への進学率も上昇しており、女性の高学歴化が進んでいる。



男女別の進学率の状況

○ 女性の大学(学部)進学率が上昇し、大学(学部)進学率の男女差は縮小している。



民間調査より（大学所在地別にみた就職地）

- 東京圏の学生のうち約9割が、同じ東京圏内に本社を置く企業に就職している。
- 地方圏（東京圏以外）の大学生のうち、約2～3割が、東京圏内に本社を置く企業に就職している。

○大学キャンパス所在地から見た地域別の就職先分布

[大学生・就職先確定者（2016年度～2018年度卒業予定者合計）]

		n	就職地											
			北海道	東北	北関東	首都圏	北陸・甲信越	東海	京阪神	近畿	中国	四国	九州	海外
大学 キャン パス 所在地	首都圏 (東京圏)	(4,296)	0.3	1.2	2.5	86.1	2.1	3.1	2.7	0.1	0.6	0.4	0.7	0.2
	北海道	(364)	57.7	2.2	1.1	29.7	1.9	3.0	2.2	0.3	1.4	-	0.5	-
	東北	(721)	4.6	48.7	3.3	31.9	3.3	2.1	2.4	0.4	1.4	0.8	1.0	0.1
	北関東	(306)	1.0	7.2	30.7	41.5	6.5	3.9	3.6	0.7	0.7	1.6	2.3	0.3
	北陸・甲信越	(621)	0.3	2.1	2.4	18.7	56.2	11.3	3.7	1.1	1.4	0.8	1.8	0.2
	東海	(1,326)	0.3	0.5	0.3	15.8	2.1	74.9	3.5	0.8	0.8	0.2	0.8	-
	京阪神	(1,993)	0.4	0.5	0.5	32.2	1.7	5.7	51.0	3.0	1.7	1.8	1.5	0.1
	近畿	(329)	0.3	0.3	1.2	26.1	2.7	10.0	41.3	10.0	2.1	2.7	3.0	-
	中国	(644)	1.1	1.6	0.5	18.2	2.5	3.4	9.0	1.2	47.8	6.4	8.2	0.2
	四国	(349)	0.6	3.4	2.3	13.8	4.9	2.3	11.5	0.9	12.0	45.0	3.4	-
	九州	(1,032)	0.6	0.7	0.6	23.7	1.4	2.7	4.5	0.4	3.7	1.1	60.4	0.4
	地方圏計	(7,685)	3.6	5.7	2.2	25.1	6.7	17.0	18.2	1.7	6.1	3.6	10.0	0.1

※就職地については調査時点（卒業年度の8月中旬頃）での回答のため、卒業後の実際の移動と異なる場合がある。

<区分>

東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）

北関東（茨城県、栃木県、群馬県）

首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

北陸・甲信越（新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県）

東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

京阪神（京都府、大阪府、兵庫県）

近畿（滋賀県、奈良県、和歌山県）

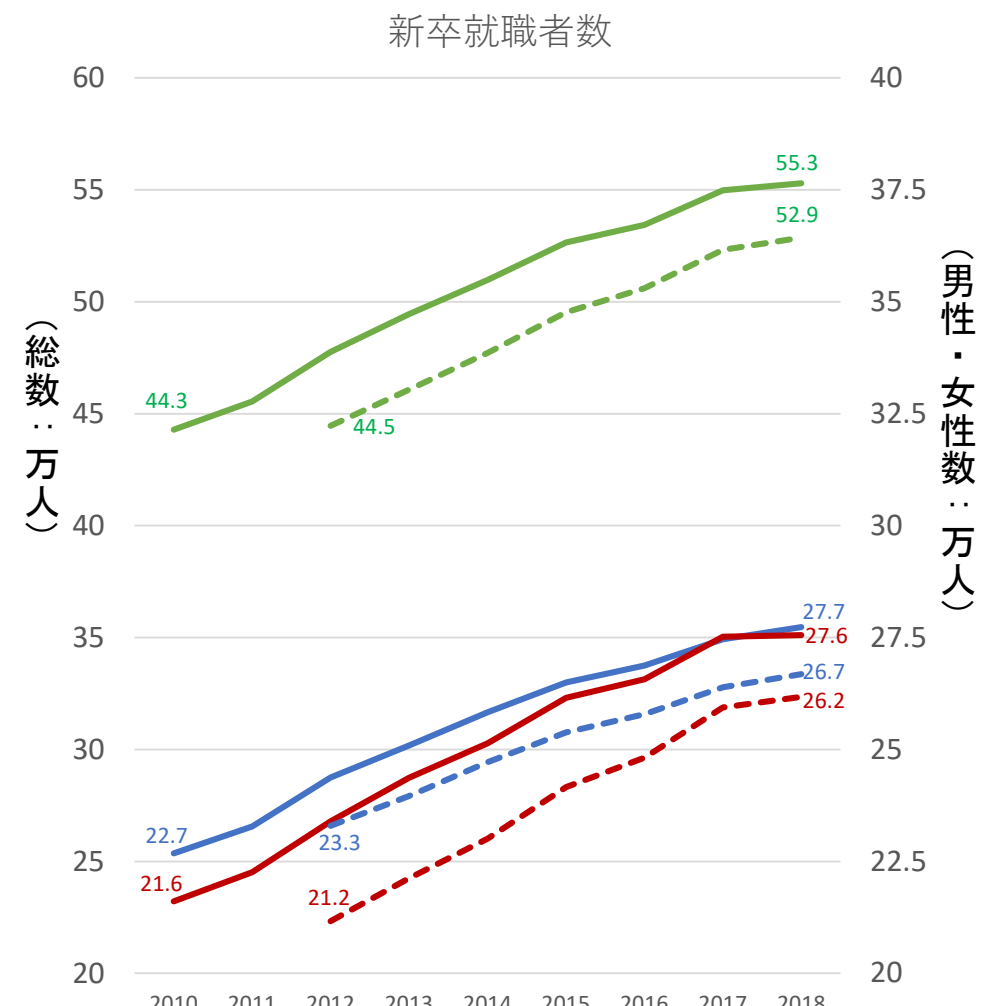
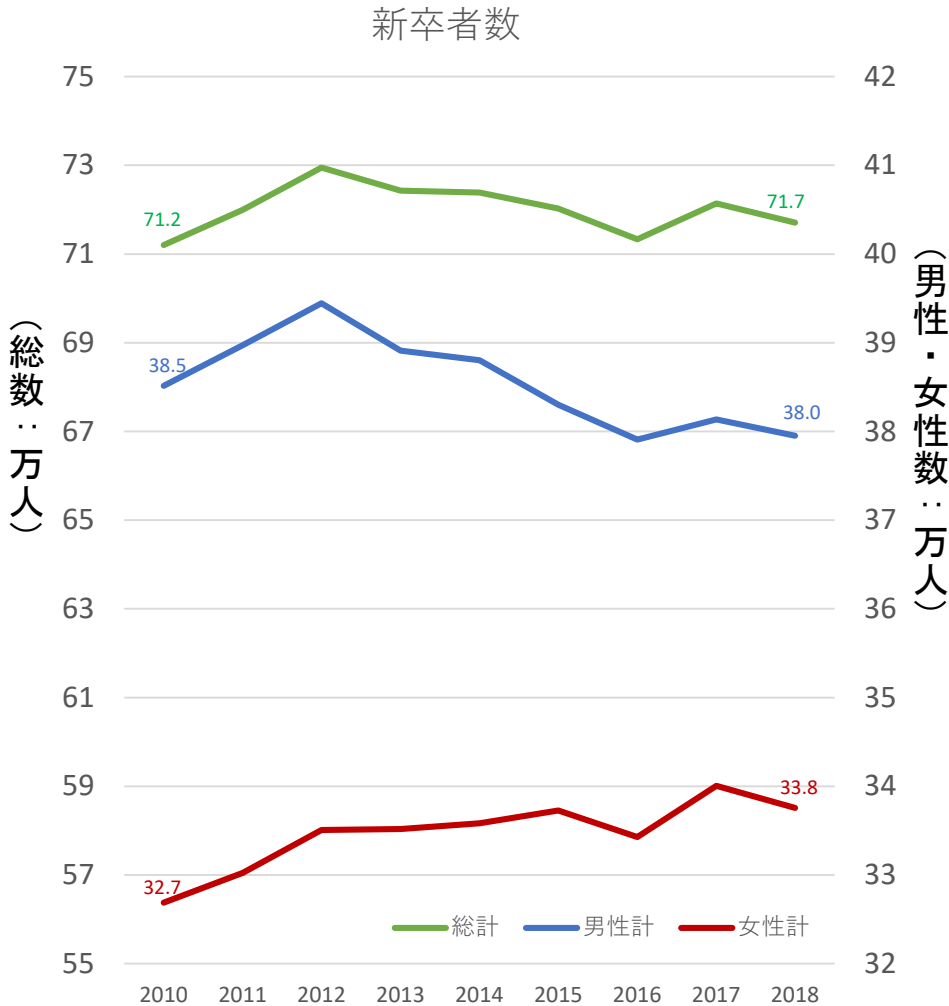
中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

新卒者数と新卒就職者数の推移

- 新卒者(大学[学部]・大学院[修士・博士課程]・短大・高等専門学校)は2010年から2018年にかけて約0.5万人増加しているが、男女別に見ると、男性は約0.5万人減少しているのに対し、女性は約1.1万人増加している。
- 新卒就職者数は2010年以降増加傾向にあるが、男性よりも女性の増加幅が大きく、男女差は縮小している。



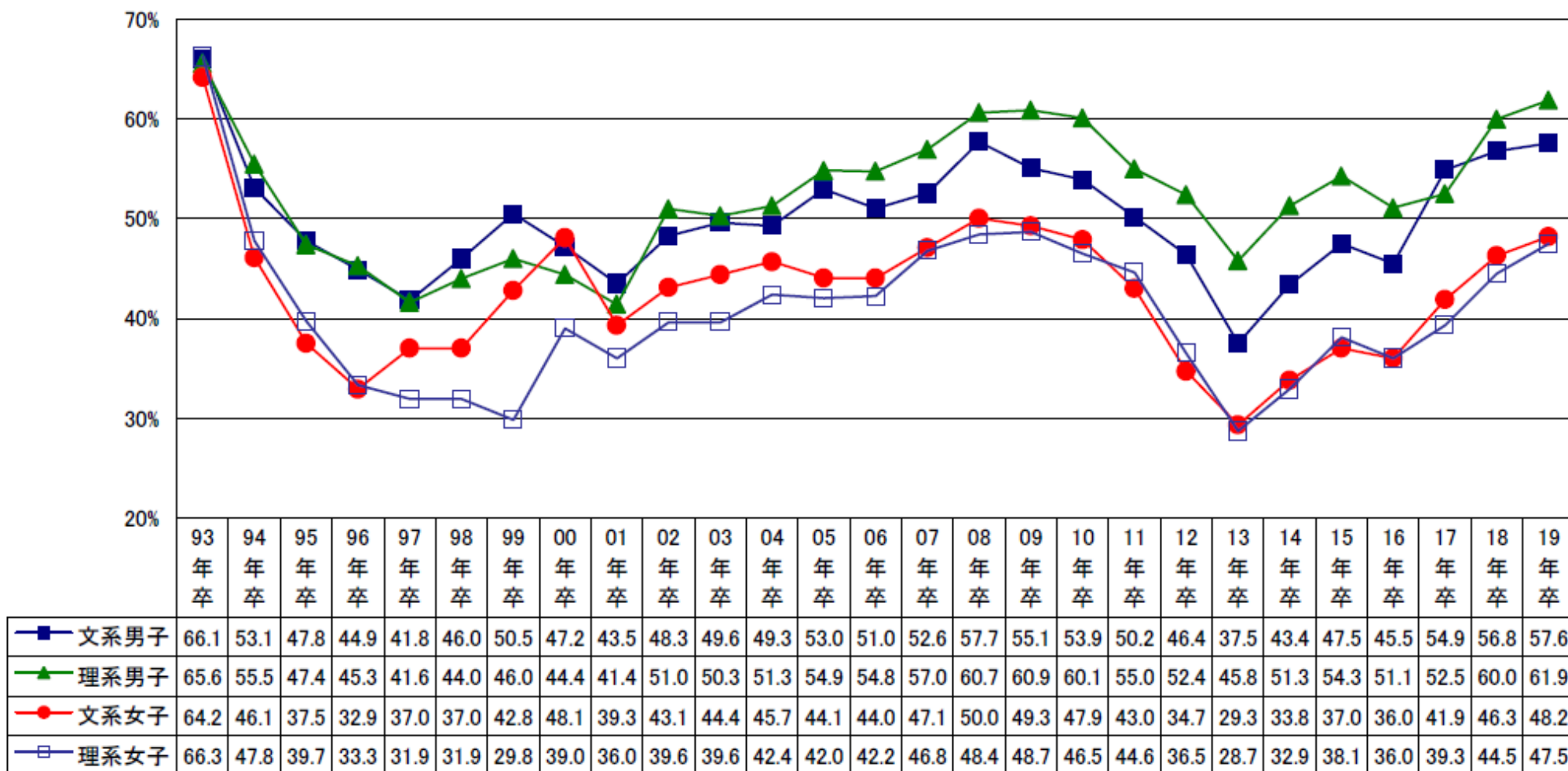
資料：文科省「学校基本調査」より、まち・ひと・しごと創生本部事務局にて作成。
 *非正規/就職者のうち「正規の職員等でない者」。雇用の期間が1年以上の期間の定めがある者で、かつ1週間の所定労働時間が40～30時間の者。

— 総計
— 男性計
— 女性計
- - - 総計 (除く非正規)
- - - 男性計 (除く非正規)
- - - 女性計 (除く非正規)

大企業希望率の推移

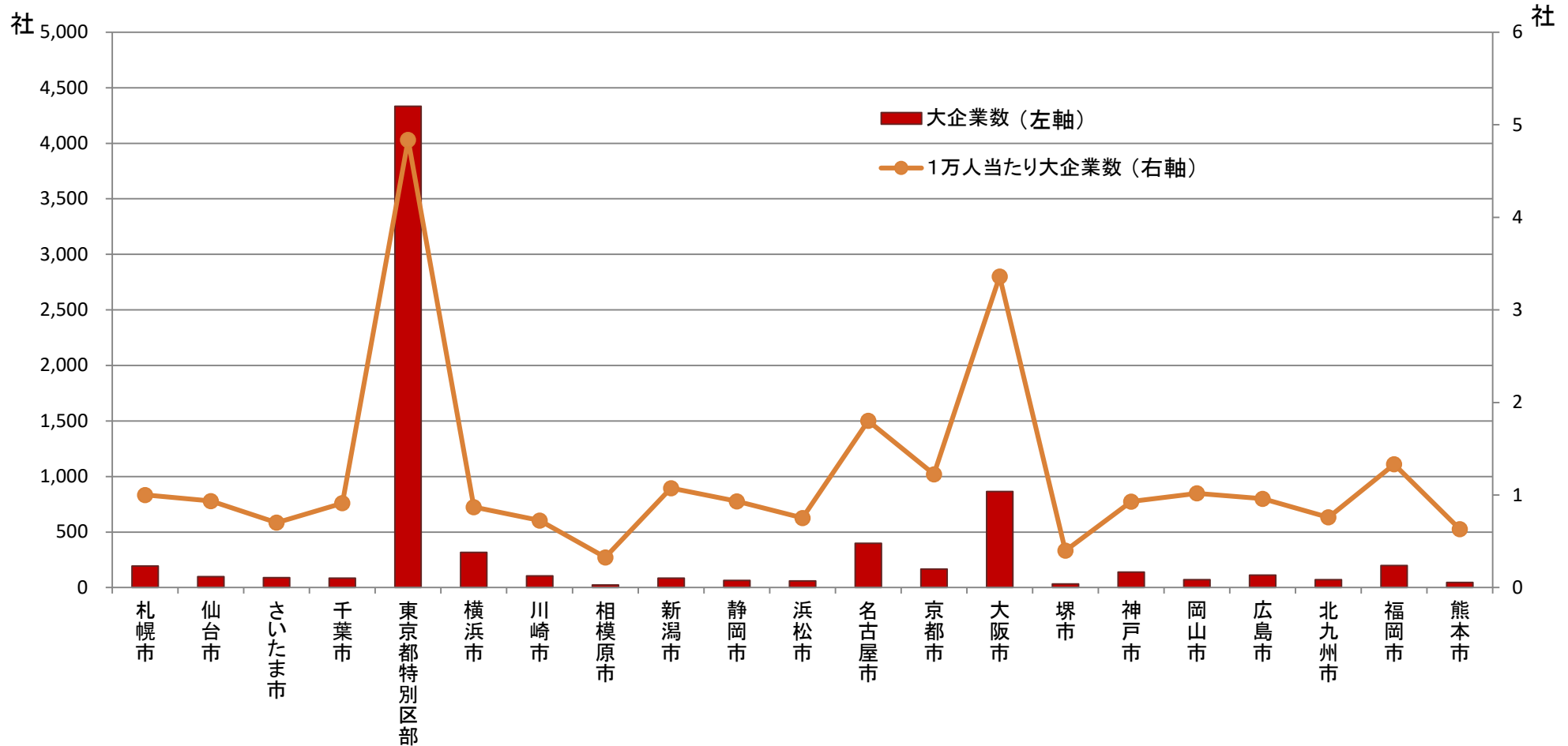
○ 売り手市場が続く近年の状況において、学生の大手企業志向が高まっている。

大手企業志向推移 【「絶対に大手企業がよい」+「自分のやりたい仕事ができるのであれば大手企業がよい」】



東京23区及び各政令市における大企業数（2014年）

○ 大企業の多くが東京23区に集中している。



(備考)大企業とは、総数のうち中小企業及び小規模企業に該当しない企業をいう。

※ 中小企業

ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：原則、資本金3億円以下又は常用雇用者規模300人以下

イ 卸売業：原則、資本金1億円以下又は常用雇用者規模100人以下

ウ サービス業：原則、資本金5000万円以下又は常用雇用者規模100人以下

エ 小売業：原則、資本金5000万円以下又は常用雇用者規模50人以下

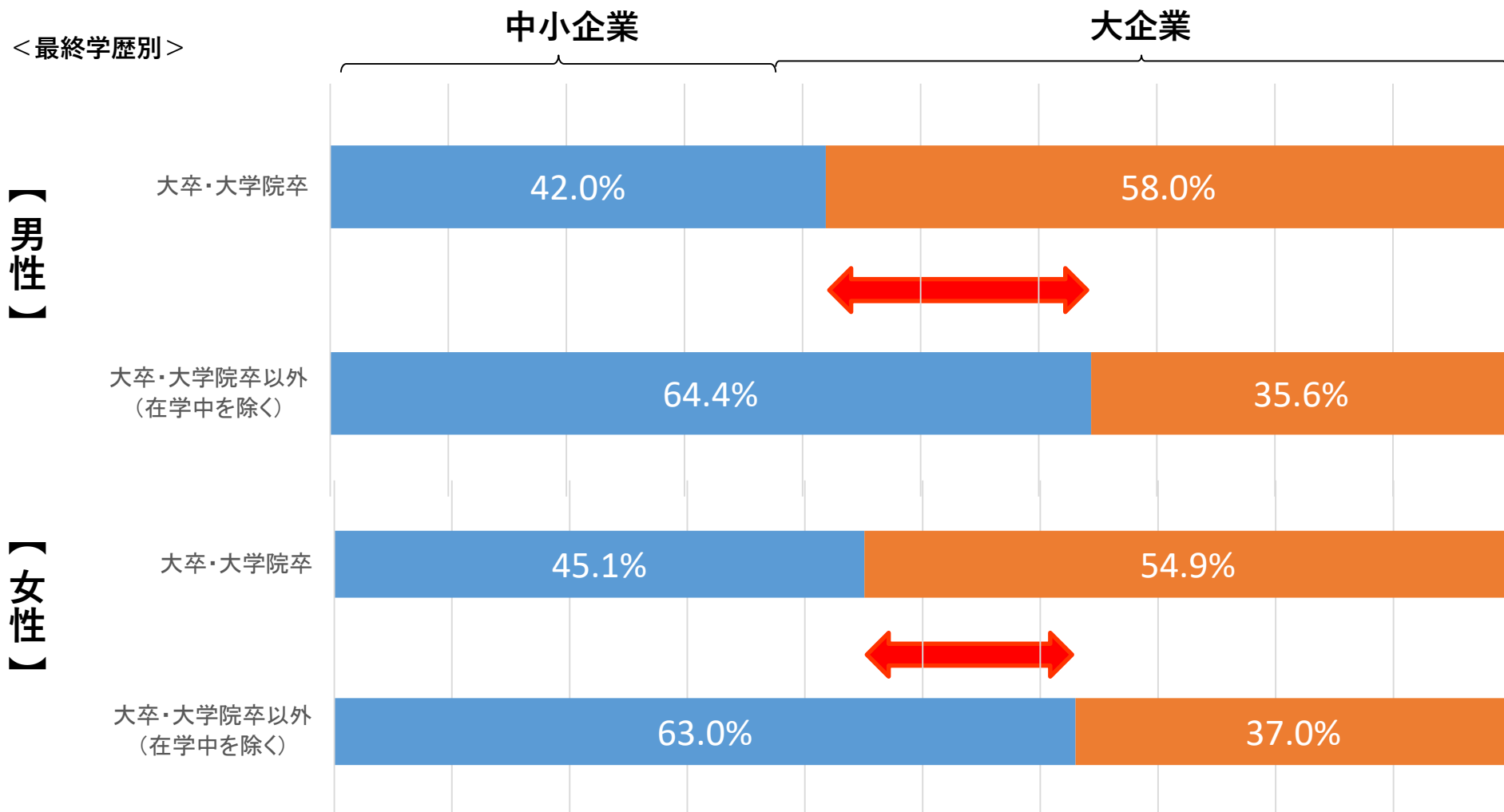
※ 小規模企業

ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：常用雇用者規模20人以下

イ 商業、サービス業：常用雇用者規模5人以下

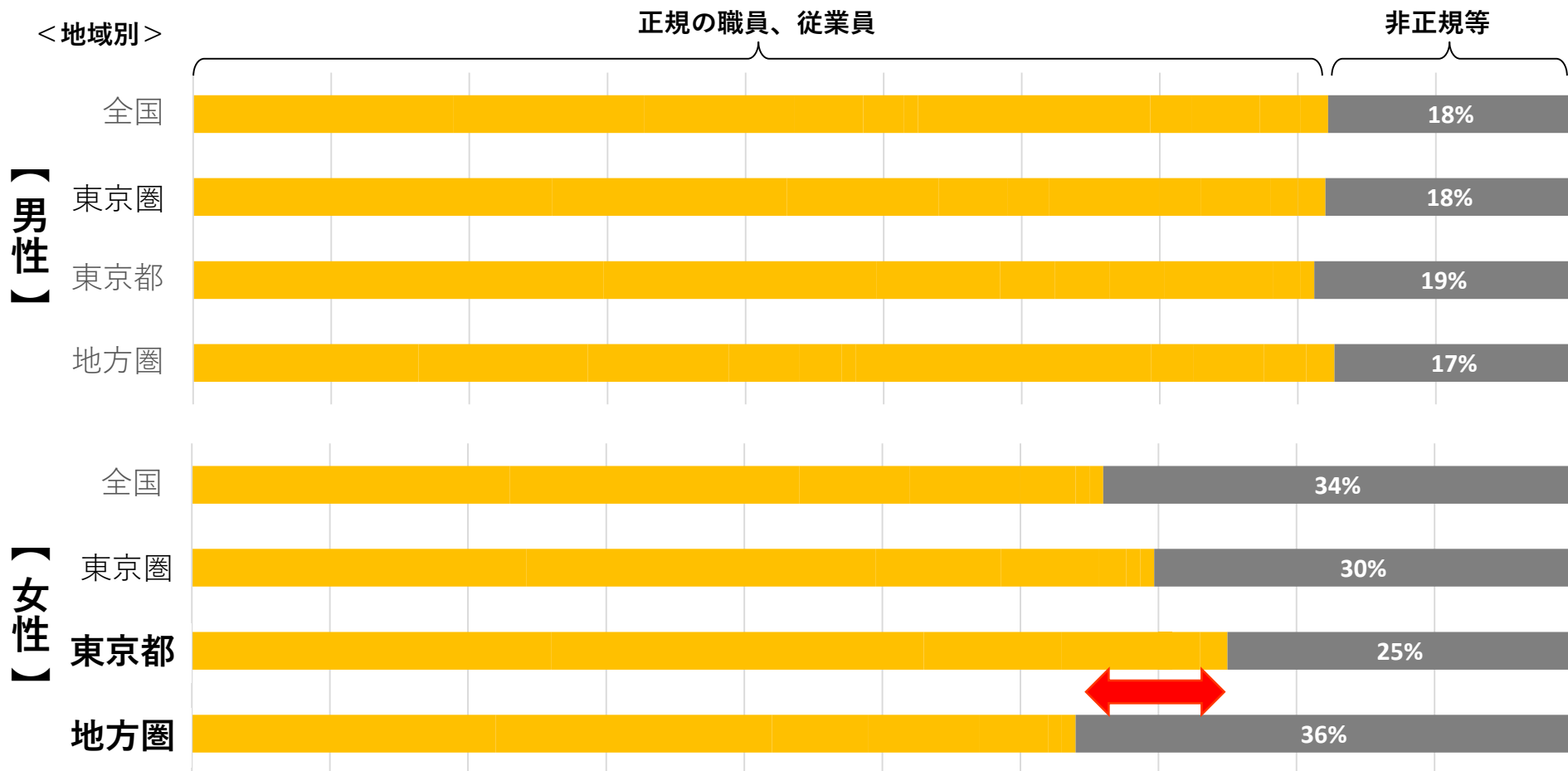
25～29歳の雇用者に占める学歴別「大企業」就職割合（2017年）

- 男女ともに、学歴が高いほうが、多くが大企業に就職する傾向がある。
- この点を考慮すると、女性の大学進学率が高まっていることが、大企業が集中する東京圏への女性の移動を後押しする1つの要因となっていると考えられる。



25～29歳の雇用者に占める「非正規等」割合の男女差（2017年）

- 25歳～29歳の雇用者に占める「非正規等」割合は、男性では東京と地方との間での差はほとんど見られない。
- 一方、女性では男性よりも「非正規等」の割合が全般的に高いが、「東京圏」での割合が「地方圏」と比べて低くなっている。



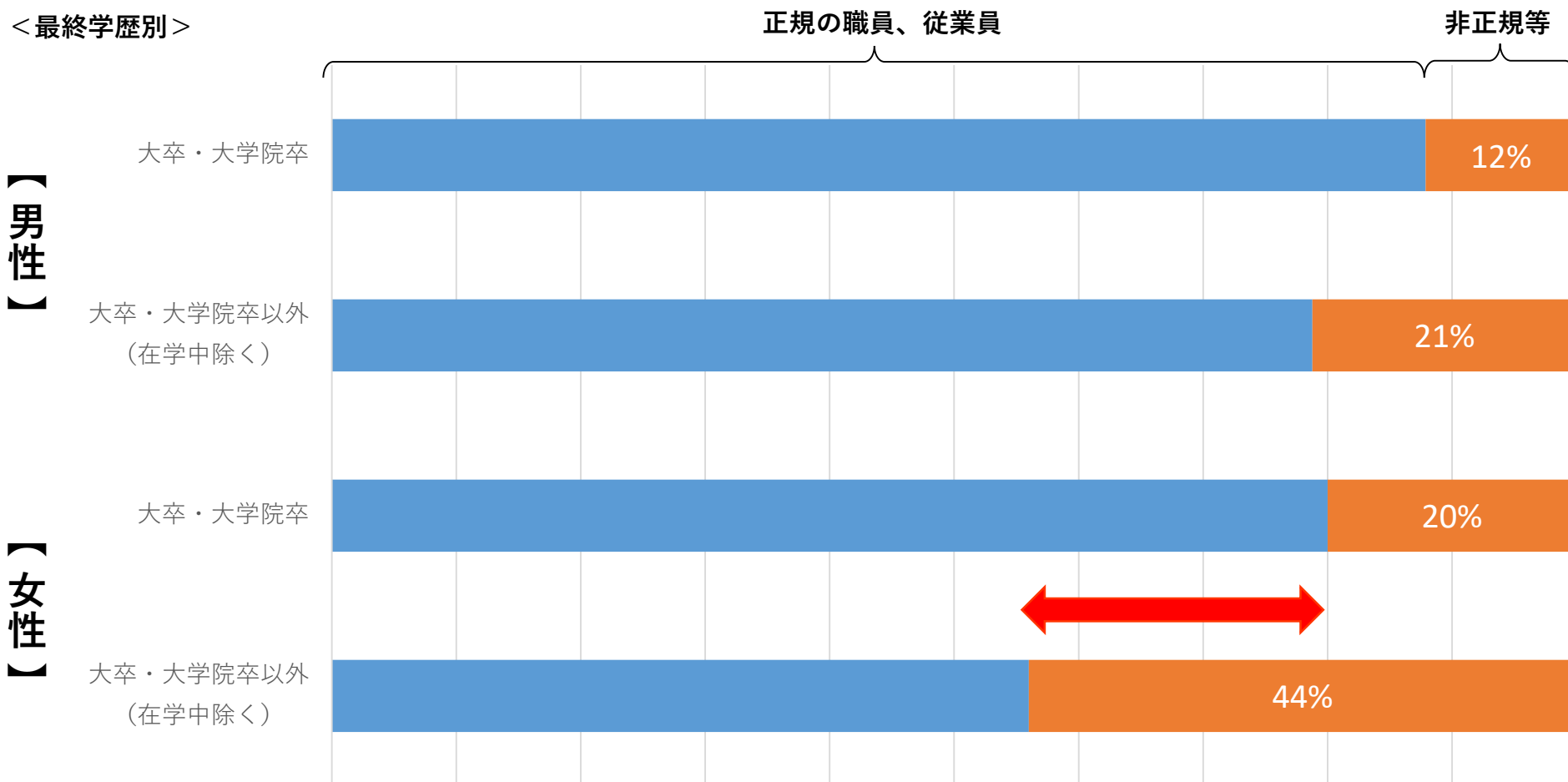
注：非正規等には起業者等を含む。

【資料】 就業構造基本調査（平成29年）

25～29歳の雇用者に占める学歴別「非正規等」就職割合（2017年）

○ 男性は、多くが正規の職業に就職する傾向にあり、学歴によりそれほど大きな違いは見られない。一方で、女性は、学歴が高いほど正規の職業に就職する傾向が顕著に見てとれる。

<最終学歴別>



注：非正規等には起業者等を含む。

【資料】 就業構造基本調査（平成29年）

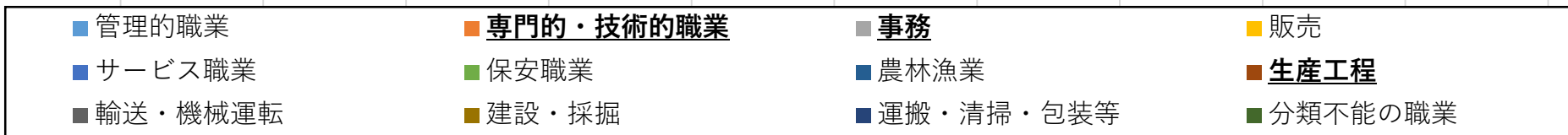
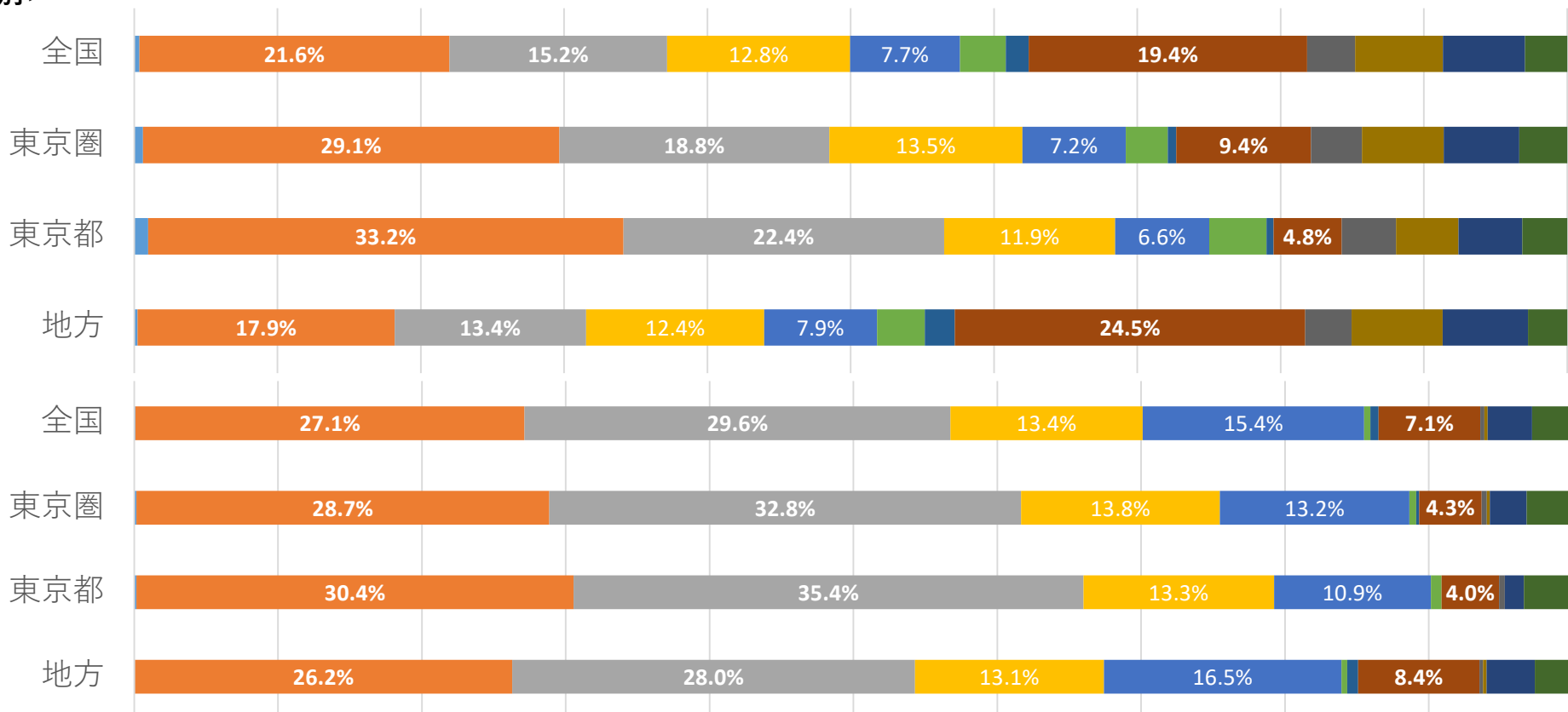
25～29歳の雇用者に占める「職業別」就職割合（2017年）

- 「専門的・技術的職業」「事務」に従事する割合は、男性に比べて、女性が全般的に高い。「生産工程」に従事する割合は、男性は地方では高いが、女性は全般的に低い。
- 男女ともに、東京における「専門的・技術的職業」「事務」の従事者の割合は、地方と比べて高い。

<地域別>

【男性】

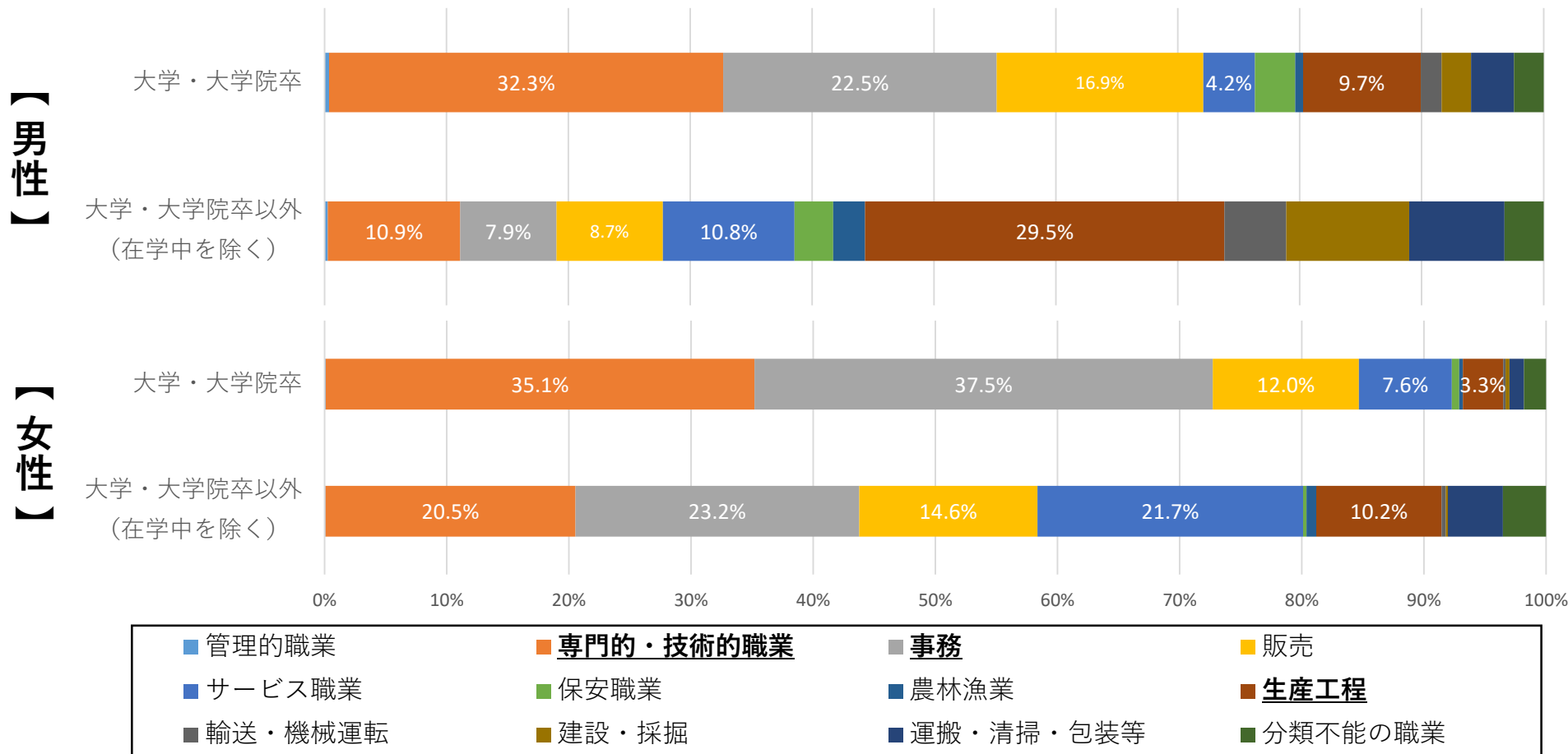
【女性】



25～29歳の雇用者に占める学歴別「職業別」就職割合（2017年）

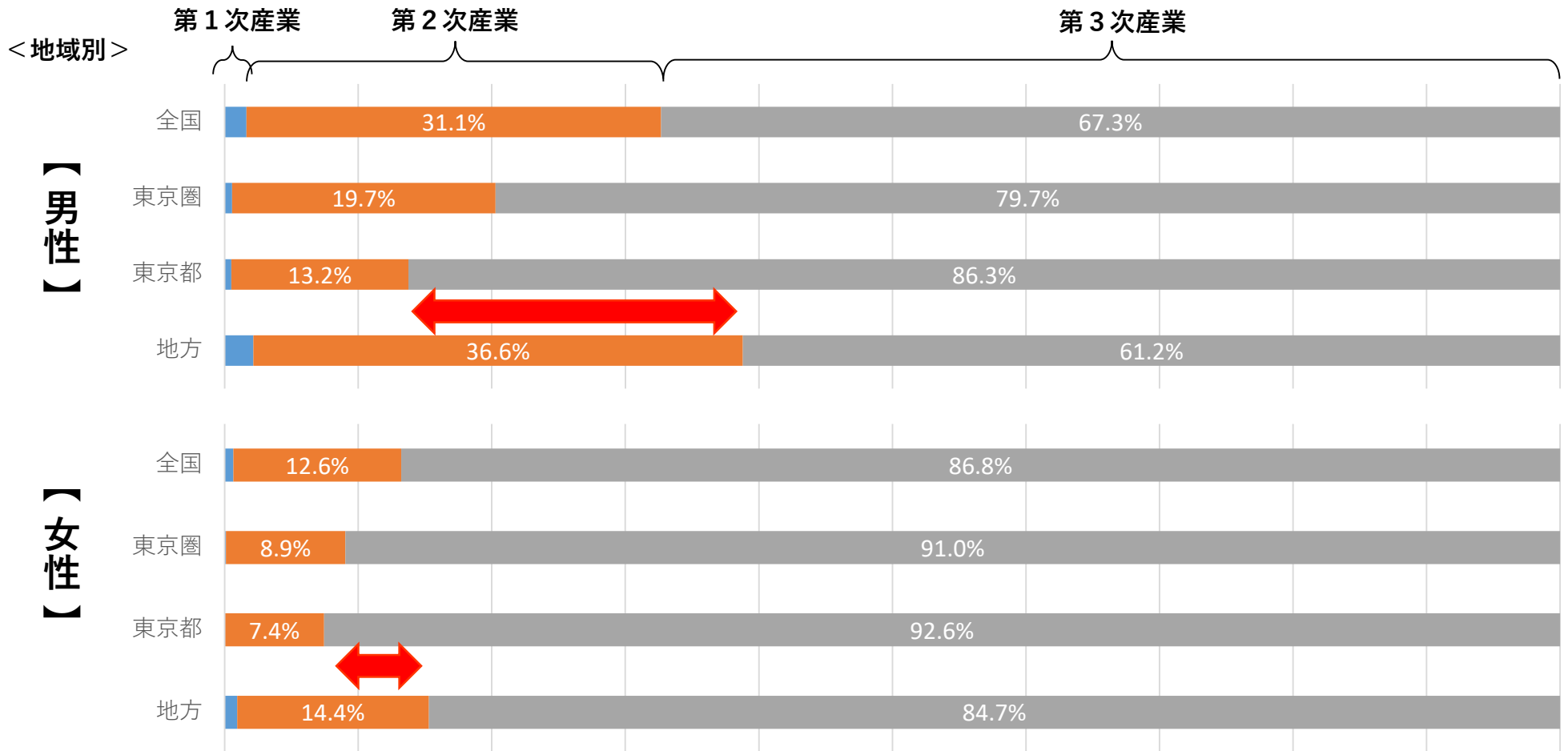
- 男女ともに、学歴が高いほど、「専門的・技術的職業」「事務」に就職する傾向にある。
- 女性の大学進学率が高まっていることが、「専門的・技術的職業」「事務」の職業が比較的多い東京圏への女性の移動を後押しする1つの要因になっていると考えられる。

<最終学歴別>



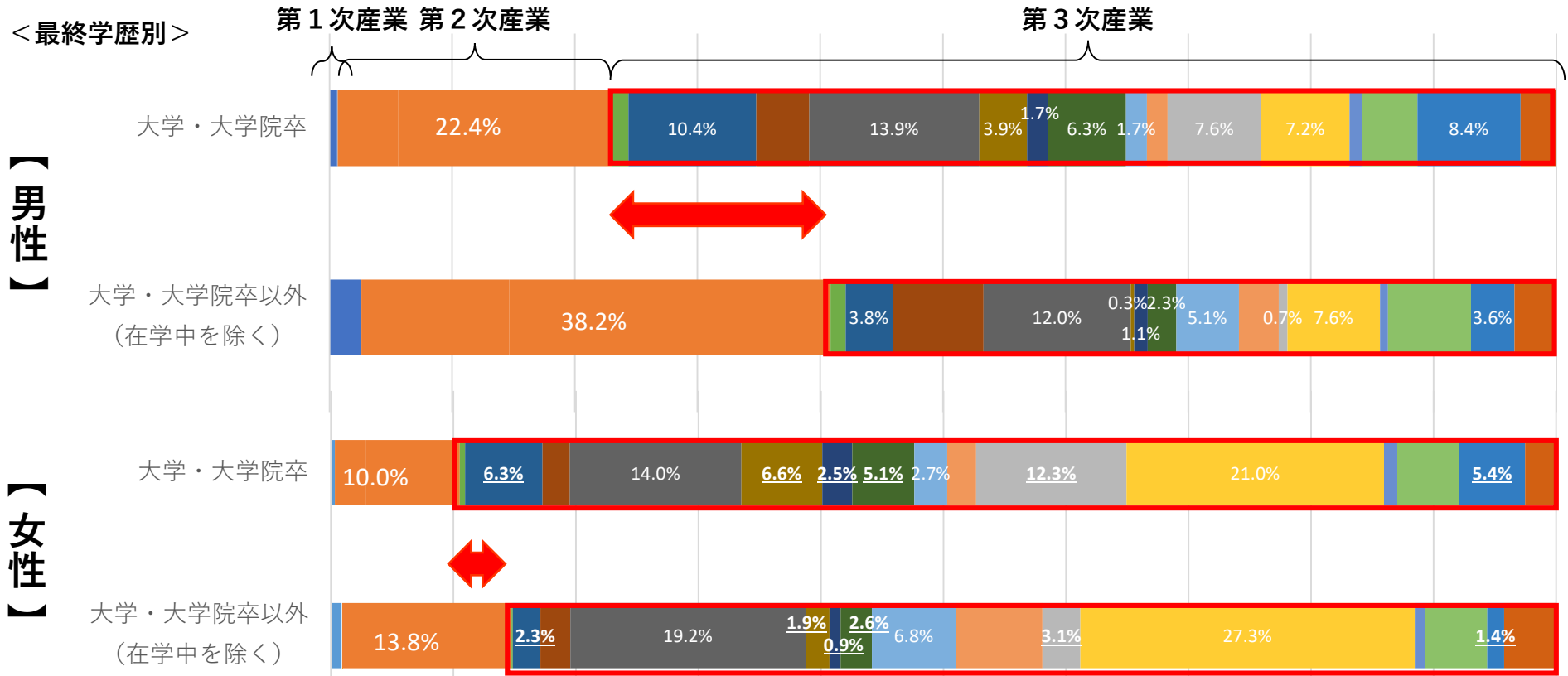
25～29歳の雇用者に占める「産業別」就職割合（2017年）

- 女性は男性よりも第3次産業に就職する割合が全般的に高く、東京と地方との差は比較的小さい。
- 一方、男性は、第3次産業の割合の東京と地方との差が大きく、東京圏での割合は、地方と比べてかなり高い。

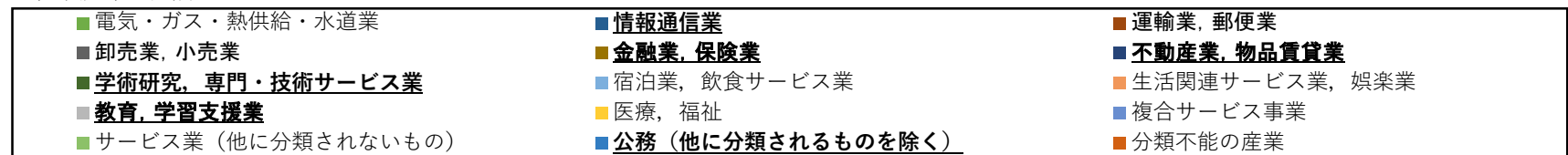


25～29歳の雇用者に占める学歴別「産業別」就職割合（2017年）

- 男性は、学歴が高いほど、第3次産業に就職する割合が高くなる一方で、女性は、全般的に、第3次産業に就職する割合が高い。
- 女性は、全般的に、男性に比べて「医療、福祉」へ就職する割合が高い。しかし、学歴が高くなると、その割合は低くなる一方で、「情報通信業」「金融業、保険業」「不動産業」「学術研究、専門・技術サービス業」「教育、学習支援業」「公務」など、専門性の高い事務職に就く割合が高くなる。



<第3次産業の内訳>



【資料】就業構造基本調査 (平成29年)

2. 東京一極集中の要因 (2) 若者の意識

若年層の東京圏への移動理由

- 東京圏への転出は15-29歳の若年層が全体の約5割を占めている。
- アンケート調査によると、東京圏への移動理由は年齢によって異なる。10歳代～20歳代は進学や就職、30歳代以降は仕事^(※1)や家族^(※2)に関連した移動が多い。

(※1) 転職・独立・企業や会社の都合等 (※2) 家族の移動に伴って、家族の介護、出産・子育て等

図 年齢別東京圏への転出数

※ 平成25年 東京圏の市町村を除く集計

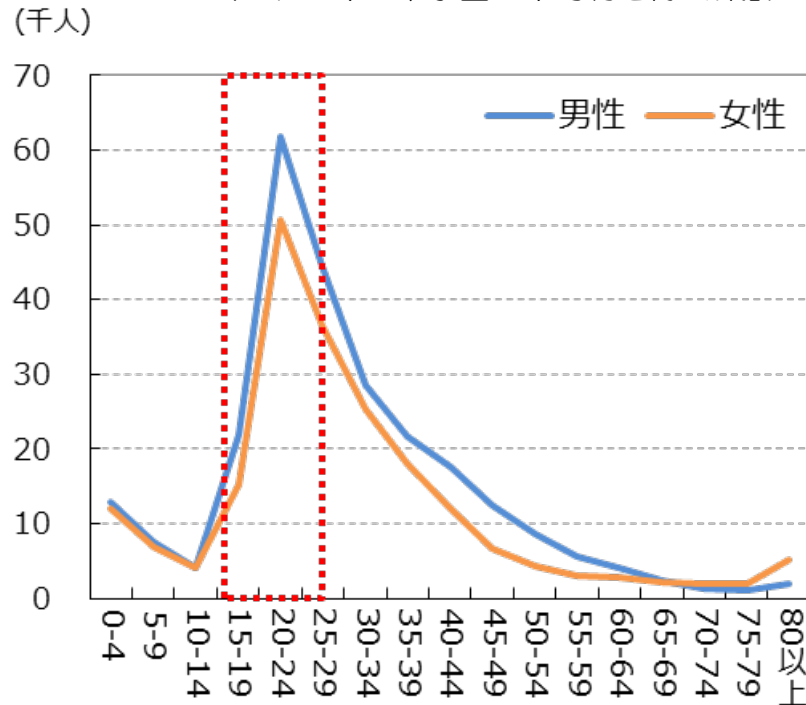
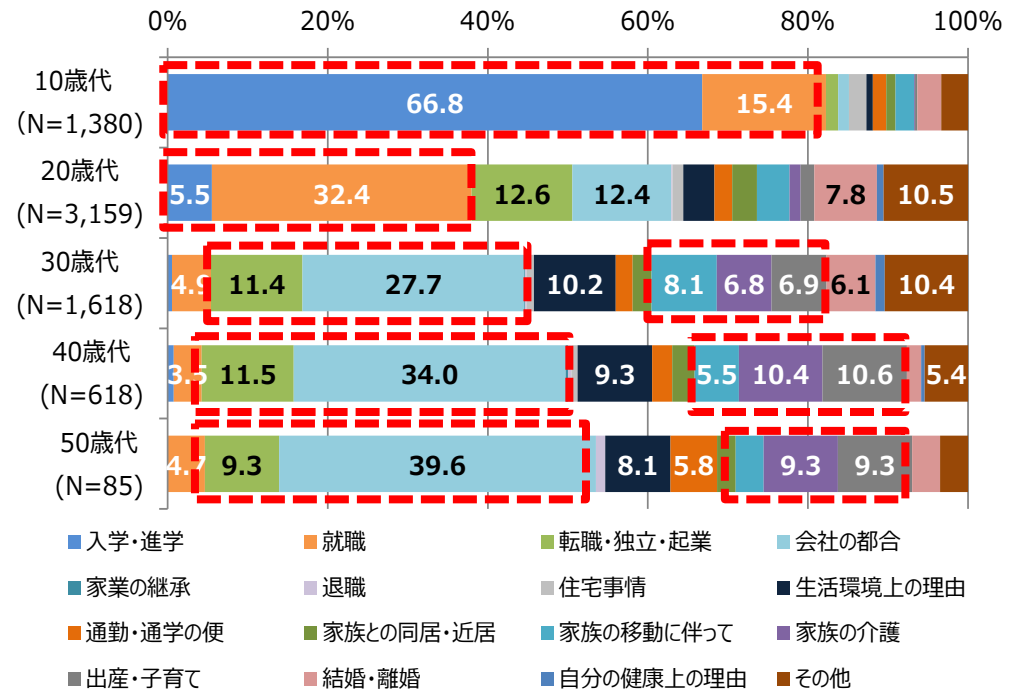


図 東京圏への移動理由

※ 地方出身の東京圏居住者・いちばん最近東京圏に引っ越した理由

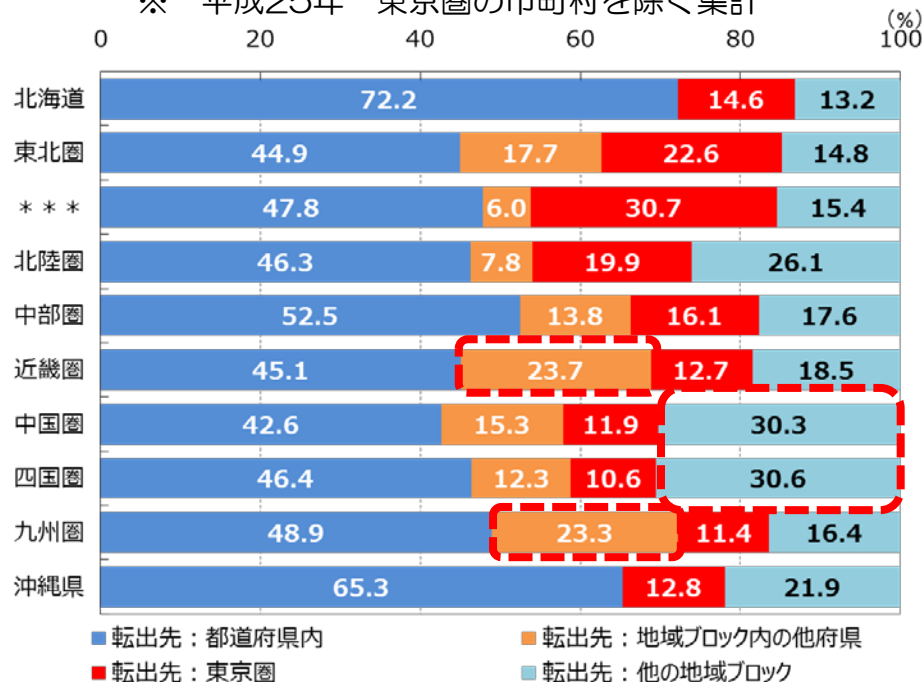


東京圏への移動理由についての考え

- 住民基本台帳人口移動報告に基づく分析によると、西日本の市町村では東京圏よりも、地域ブロック内の他府県や、東京圏以外の他の地域ブロックへ転出する割合が高い。
- アンケート調査によると、進学時及び就職時に東京圏に移動した人のうち、東京圏での生活を志望したのは半数程度。(志望する大学・企業を選んだら結果的に東京圏だった者が4分の1程度)。

図 地域ブロック別の転出先の構成 (%)

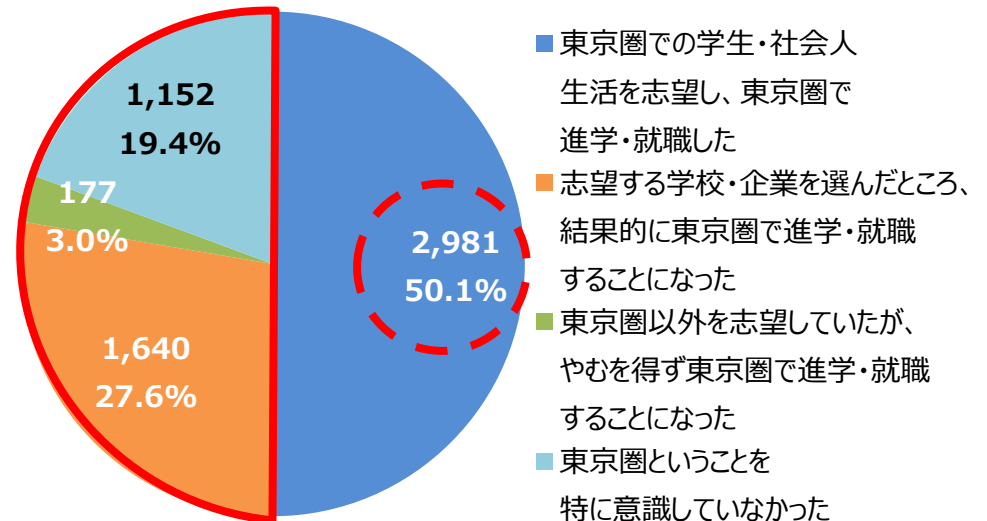
※ 平成25年 東京圏の市町村を除く集計



*** : 東京圏を除く首都圏

図 東京圏での進学・就職についての考え

※ 進学時・就職時に東京圏に移動した、
地方出身の東京圏居住者：N=5,950



地方から東京圏に転入した若年層の意識

- 東京圏転入者が現在(東京圏)の仕事を選ぶにあたって重視したことは、男女ともに「給与水準」や「自分の関心に近い仕事ができること」が相当程度高い(6割超)。また、男性では「企業の将来性」、女性では「一都三県で仕事をする事」とする割合も高い。女性では、さらに「育児・介護の制度が充実していること」も一定程度重視。(図1)
- 東京圏転入者が地元の就職先を選ばなかった理由は、男女ともに「一都三県で仕事をしたかったから」が最も高い。また、男性では「希望する仕事になかったから」が、女性では「一都三県で暮らしたかったから」も相当程度高い割合。女性では「親元や地元を離れたかったから」も高い割合。(図2)

図1 現在(東京圏)の仕事を選ぶにあたって重視したこと(複数回答)

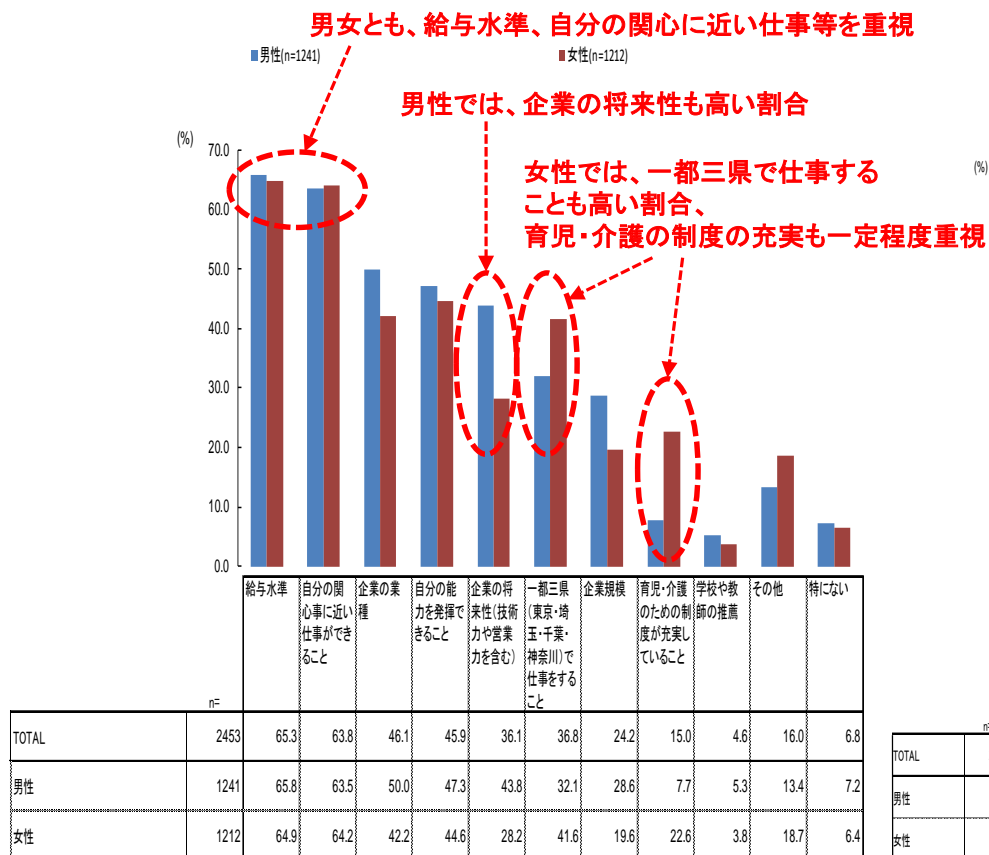
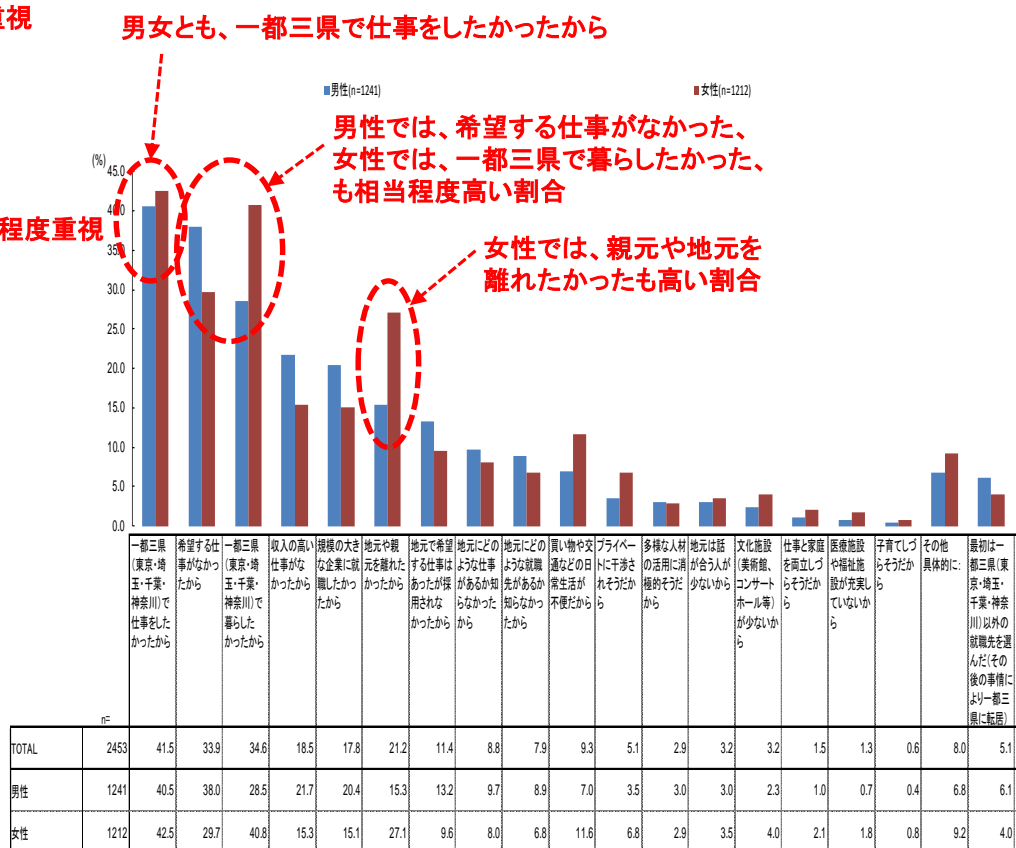


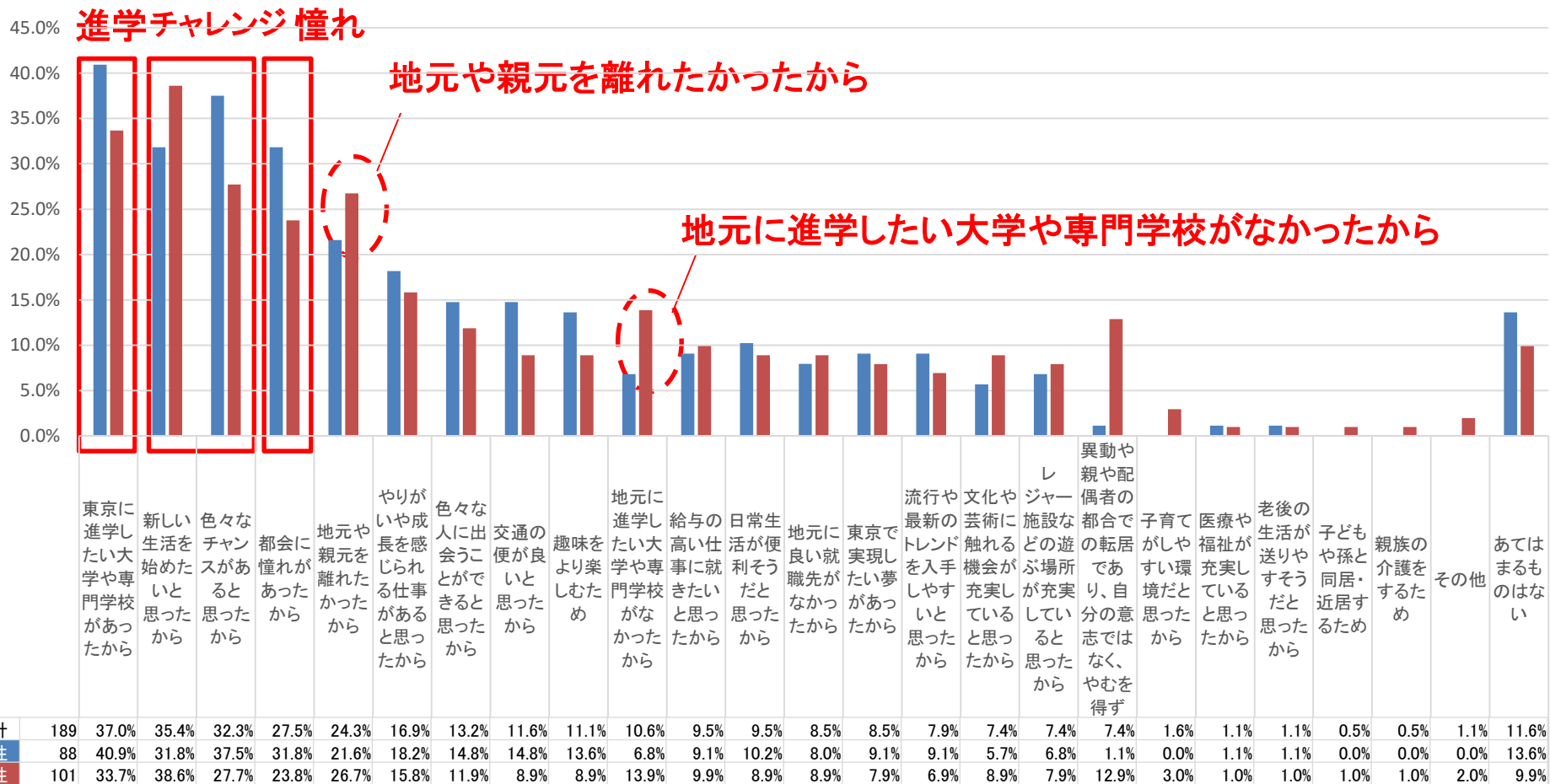
図2 地元の就職先を選ばなかった理由(複数回答、抜粋)



東京都で暮らし始めた理由・目的（東京圏以外出身：18～34歳）

- 東京圏以外出身者が東京都で暮らし始めた目的は、「東京に進学したい大学や専門学校があったから」(37.0%)が最も高く、「新しい生活を始めたいと思ったから」、「色々なチャンスがあると思ったから」、「都会に憧れがあったから」と続く。
- 男女別で見ると、女性では、「地元や親元を離れたかったから」、「地元に進学したい大学や専門学校がなかったから」の割合が男性よりも高いのが特徴。若い女性は、進学だけでなく、地元に息苦しさを感じて移動している可能性が考えられる。

Q6 あなたが東京都に上京するときを考えていた目的や理由は何ですか。上京された当時のことを思い出していただき、あてはまるものをお答えください。(MA)



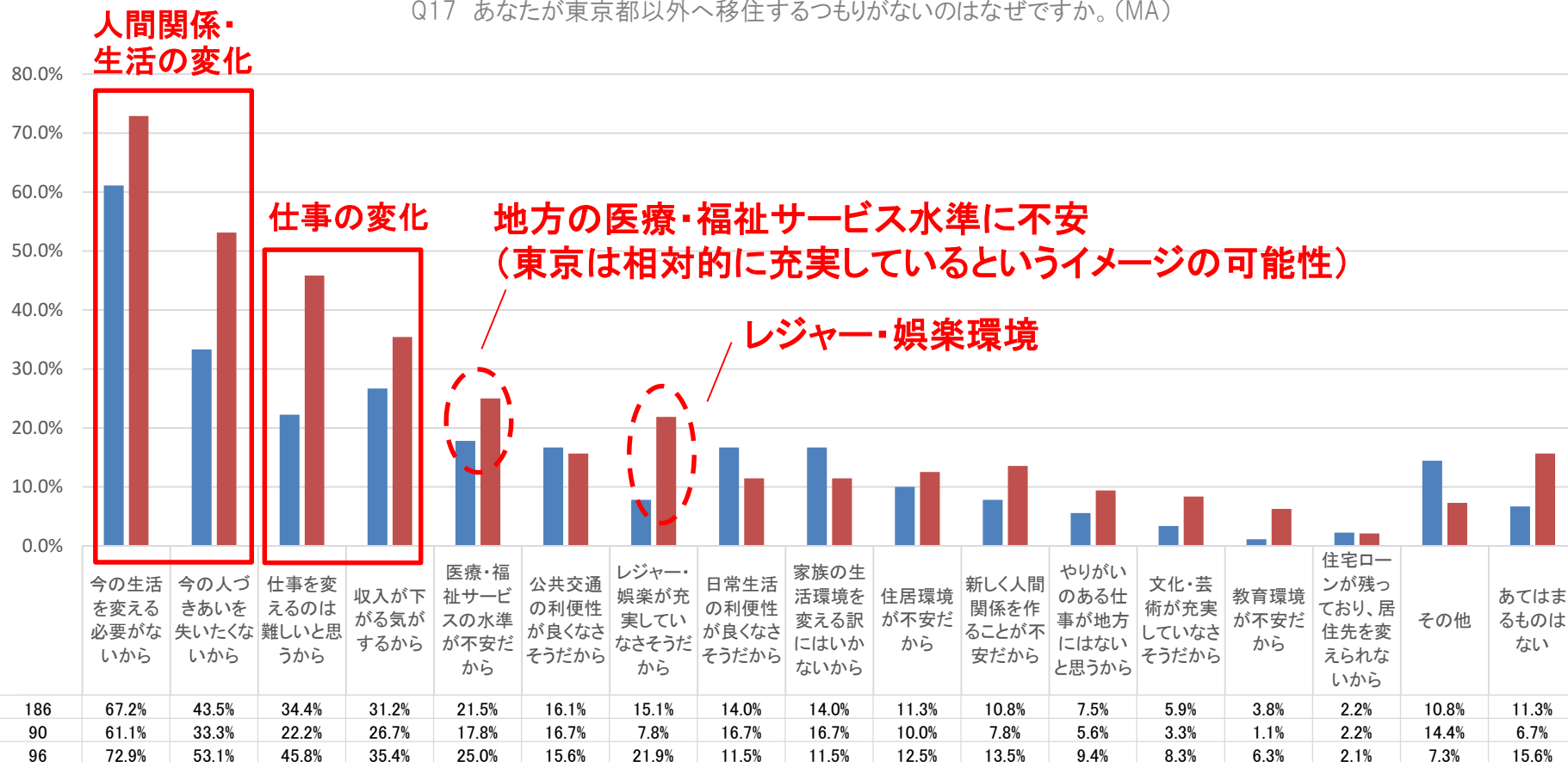
(資料)「東京都在住者の今後の暮らしに関する意向調査(2018)」

東京都以外へ移住する予定がない理由（18～34歳）

○東京都在住者で移住を希望しない人があげる理由は、「今の生活を変える必要がないから」(67.2%)が最も高く、「今の人づきあいを失いたくないから」(43.5%)、「仕事を変えるのは難しいと思うから」(34.4%)、「収入が下がる気がするから」(31.2%)が続く。

○男女別では、各理由について全体的に男性よりも女性を選択する割合が高く、「今の人づきあいを失いたくないから」、「仕事を変えるのは難しいと思うから」、「レジャー・娯楽が充実していなさそうだから」などで、特に高い。

Q17 あなたが東京都以外へ移住するつもりがないのはなぜですか。(MA)

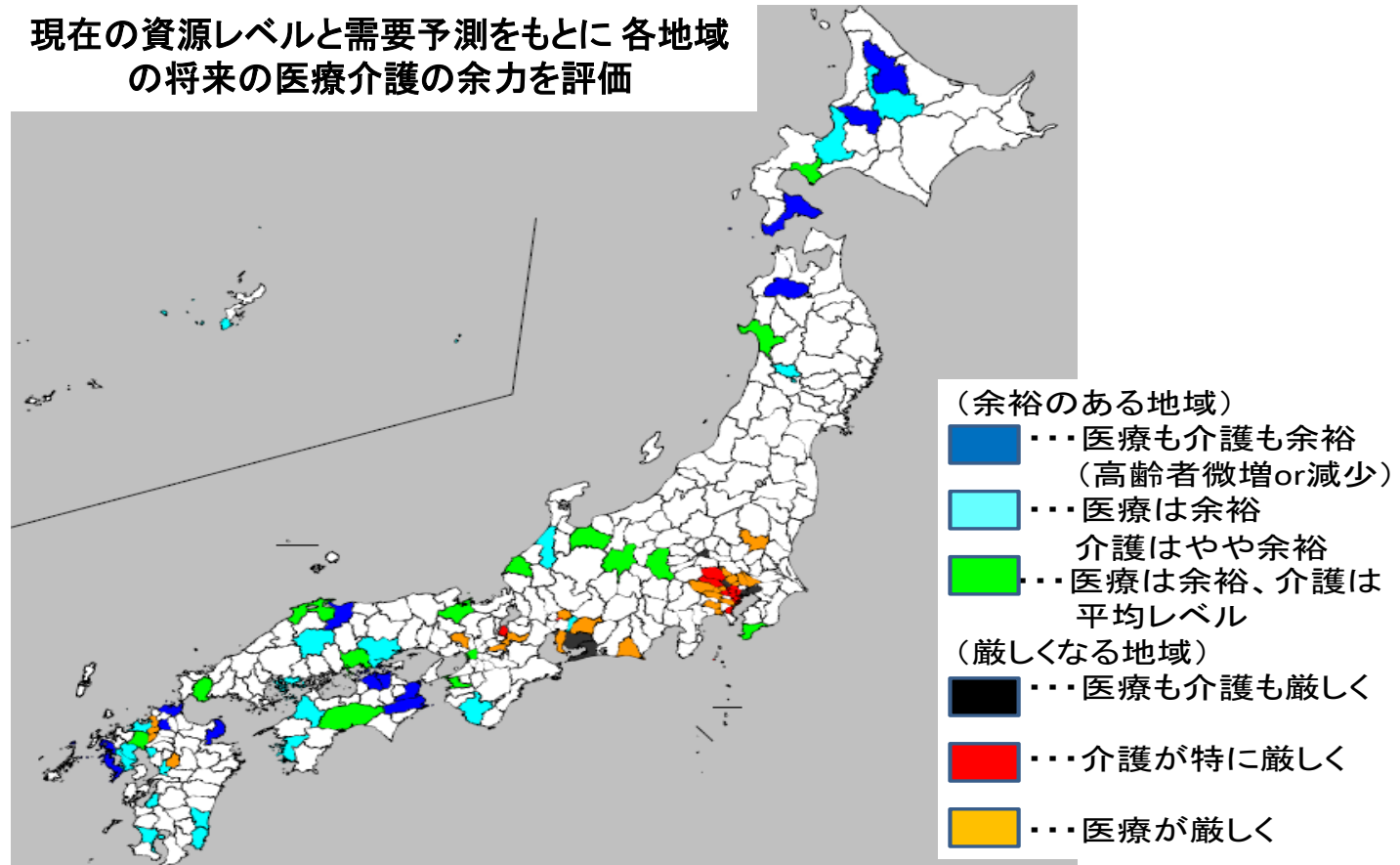


(資料)「東京都在住者の今後の暮らしに関する意向調査(2018)」

将来の医療介護需給見通し（民間試算）

○ 今後の高齢化や人口減少の動向を踏まえた2040年の将来推計（民間試算）によると、各地域によって医療介護の需給見通しは大きく異なってくる。

現在の資源レベルと需要予測をもとに各地域の将来の医療介護の余力を評価



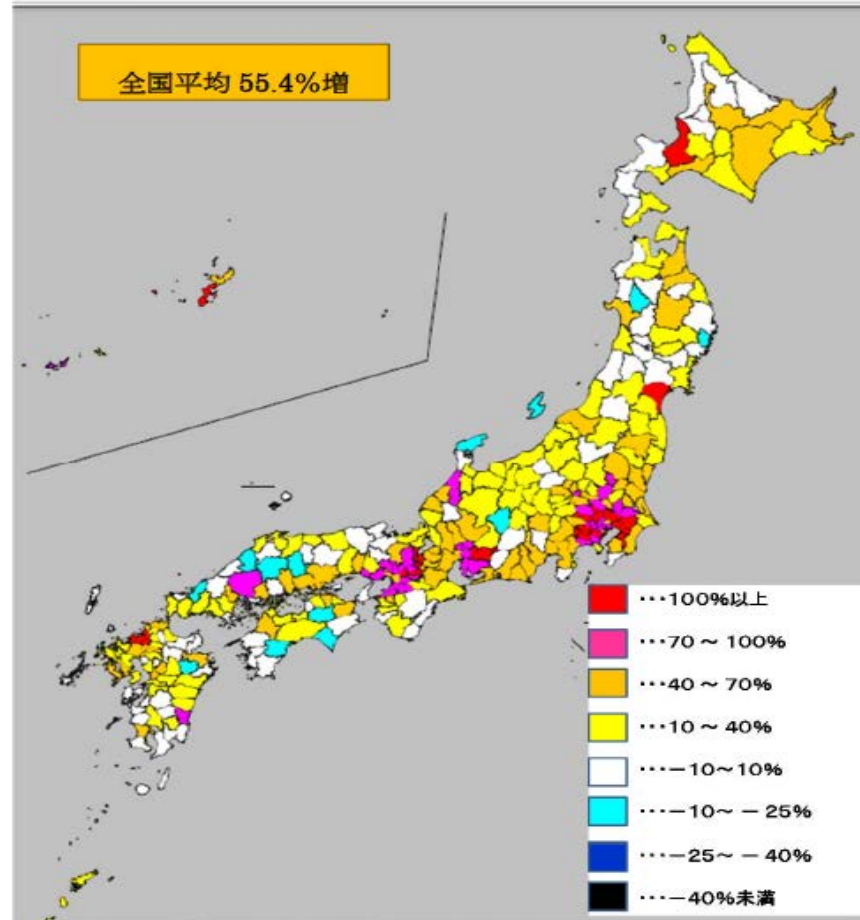
※ 第9回社会保障制度改革国民会議（平成25年4月19日）

高橋教授提出資料

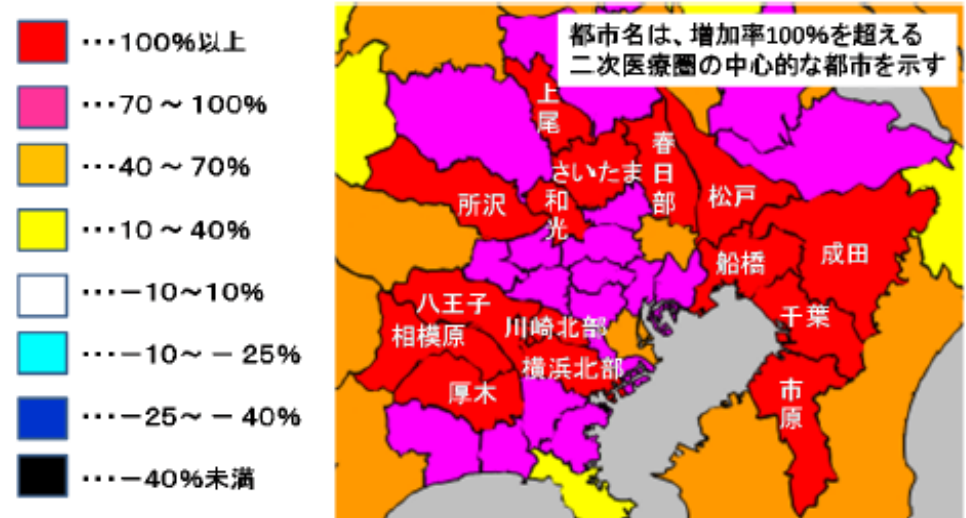
大都市圏の高齢化問題の顕在化

- 今後、三大都市圏の高齢化が急速に進む。
- 特に東京の近郊市の高齢化が顕著。

2010→40年 75歳以上増減率



2010→40年東京周辺の75歳以上人口増減率



2010年から40年にかけての75歳以上人口の伸びが特に激しい、東京周辺の様子を示す。千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県北部は、2010年から40年にかけて、75歳以上人口が100%以上増加する。

※ 第9回社会保障制度改革国民会議(平成25年4月19日)

高橋教授提出資料

子育て環境のギャップ

○ 東京圏は、過度の人口の集中により、待機児童が多い、育児と仕事の両立といった課題を抱えている。

保育所待機児童数

都道府県	児童数 (人)	都道府県	児童数 (人)
1 青森	0	25 香川	108
2 富山	0	26 北海道	129
3 石川	0	27 岩手	145
4 山梨	0	28 長崎	157
5 岐阜	0	29 熊本	182
6 鳥取	0	30 奈良	201
7 新潟	1	31 広島	207
8 大分	13	32 愛知	238
9 和歌山	16	33 鹿児島	244
10 福井	18	34 静岡	325
11 群馬	28	35 福島	371
12 島根	30	36 茨城	386
13 徳島	33	37 滋賀	439
14 佐賀	33	38 宮城	613
15 山口	36	39 大阪	677
16 秋田	37	40 岡山	698
17 栃木	41	41 神奈川	864
18 山形	46	42 福岡	995
19 愛媛	49	43 千葉	1,392
20 長野	50	44 埼玉	1,552
21 高知	51	45 沖縄	1,870
22 宮崎	63	46 兵庫	1,988
23 京都	75	47 東京都	5,414
24 三重	80	合計	19,895

※保育所等関連状況取りまとめ
(平成30年4月1日・厚生労働省)より作成

育児をしている女性(25~44歳)の有業率

都道府県	割合	都道府県	割合
1 高知	81.2%	25 宮城	67.8%
2 島根	80.7%	26 大分	67.3%
3 福井	80.5%	27 岡山	67.0%
4 山形	79.9%	28 岐阜	66.7%
5 秋田	78.7%	29 京都	66.3%
6 富山	78.6%	30 栃木	66.3%
7 鳥取	78.0%	31 和歌山	65.3%
8 石川	77.7%	32 山口	65.1%
9 岩手	77.1%	33 滋賀	65.1%
10 青森	77.1%	34 三重	64.6%
11 新潟	76.6%	35 広島	64.1%
12 熊本	76.3%	36 静岡	64.0%
13 徳島	75.3%	37 茨城	62.9%
14 佐賀	75.1%	38 福岡	62.9%
15 沖縄	73.7%	39 兵庫	62.8%
16 鹿児島	73.2%	40 東京都	61.2%
17 宮崎	72.8%	41 千葉	61.1%
18 長崎	71.8%	42 北海道	61.0%
19 福島	71.5%	43 愛知	60.1%
20 群馬	71.0%	44 大阪	60.0%
21 山梨	69.1%	45 奈良	59.4%
22 愛媛	69.1%	46 埼玉	58.5%
23 長野	68.4%	47 神奈川	57.2%
24 香川	68.2%	合計	64.4%

※総務省「就業構造基本調査」(平成29年)より作成

女性(25~44歳)の有業率と育児をしている女性(25~44歳)の有業率の差

都道府県	割合	都道府県	割合
1 青森	-3.3%	25 宮城	-9.8%
2 高知	-3.4%	26 岐阜	-10.0%
3 秋田	-4.0%	27 山梨	-10.4%
4 徳島	-4.5%	28 和歌山	-10.5%
5 福井	-4.5%	29 山口	-10.6%
6 沖縄	-4.7%	30 兵庫	-10.8%
7 熊本	-4.7%	31 岡山	-10.9%
8 山形	-4.8%	32 大分	-11.4%
9 島根	-5.1%	33 福岡	-11.4%
10 新潟	-5.5%	34 滋賀	-11.4%
11 岩手	-5.5%	35 北海道	-11.7%
12 鹿児島	-5.8%	36 長野	-11.8%
13 鳥取	-6.2%	37 奈良	-12.2%
14 富山	-6.2%	38 広島	-12.4%
15 石川	-6.3%	39 千葉	-12.5%
16 福島	-6.4%	40 静岡	-12.5%
17 佐賀	-7.0%	41 三重	-12.6%
18 愛媛	-7.4%	42 大阪	-12.7%
19 長崎	-8.0%	43 茨城	-13.0%
20 群馬	-8.0%	44 愛知	-14.4%
21 京都	-8.1%	45 埼玉	-14.6%
22 宮崎	-8.1%	46 神奈川	-15.0%
23 栃木	-9.2%	47 東京都	-16.5%
24 香川	-9.7%	合計	-11.7%

※総務省「就業構造基本調査」(平成29年)より作成

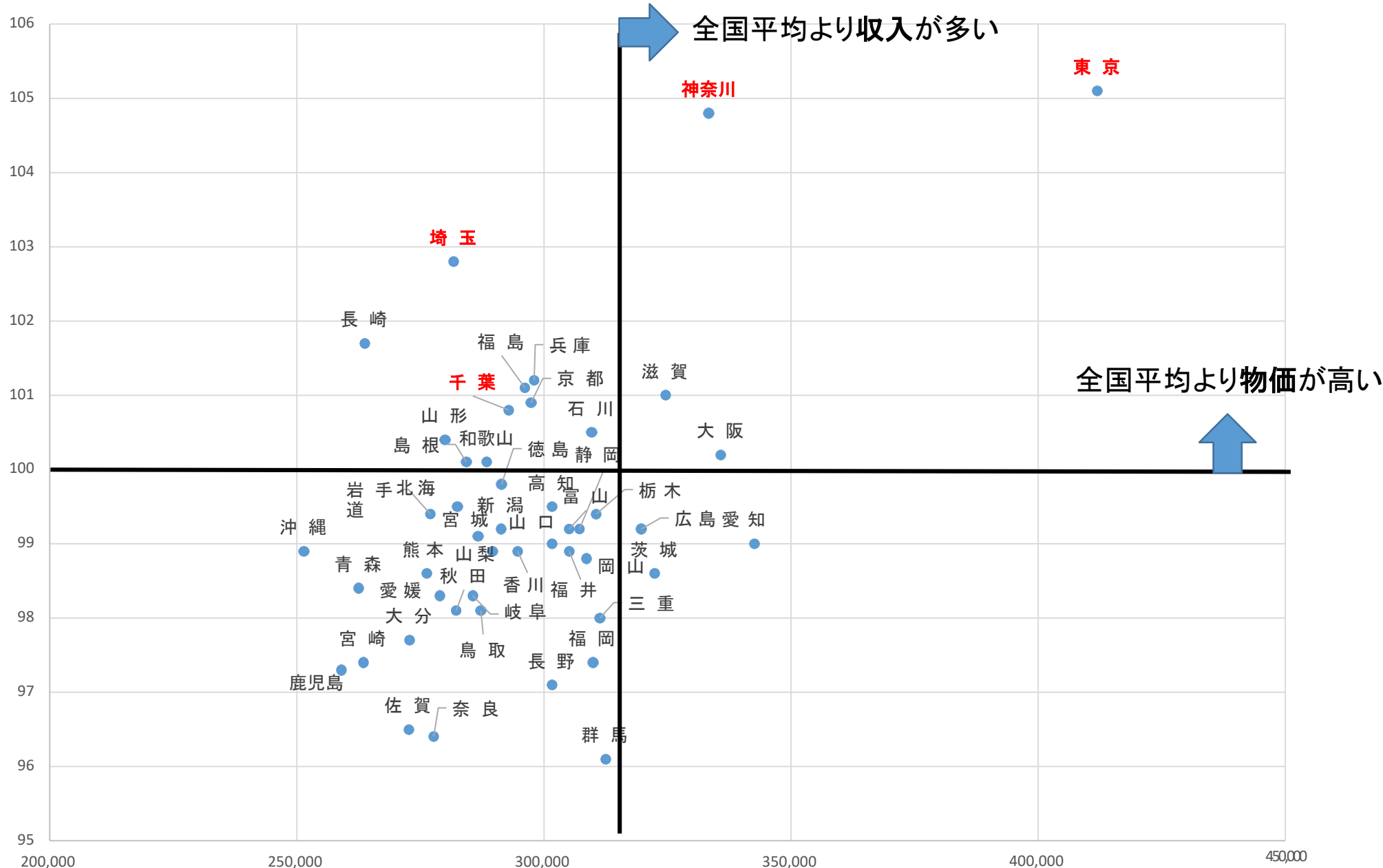
勤労者世帯（2人以上世帯）の収支の状況

○ 東京圏は、可処分所得は地方に比べて高い傾向にあるが、同時に、消費支出も高い傾向にある。このため、収支差で見ると東京圏は必ずしも高くなく、福井県など、東京圏より高い県が多数存在する。

収支の状況	可処分所得 ①		消費支出 ②		収支差 ①-②	
	(円)	順位	(円)	順位	(円)	順位
福井県	449,794	2	316,859	32	132,935	1
富山県	464,635	1	342,680	46	121,955	2
山梨県	410,319	14	296,865	15	113,454	3
岐阜県	415,424	9	305,038	24	110,386	4
新潟県	408,546	19	298,342	16	110,204	5
秋田県	401,957	24	292,273	13	109,684	6
鳥取県	393,076	27	288,338	12	104,738	7
福島県	404,548	21	301,293	21	103,255	8
島根県	410,749	13	308,699	25	102,050	9
山形県	420,235	7	318,948	36	101,287	10
茨城県	423,543	4	322,730	38	100,813	11
長野県	412,970	12	315,352	28	97,618	12
埼玉県	413,741	11	317,585	33	96,156	13
香川県	421,534	5	326,327	43	95,207	14
滋賀県	409,109	17	315,430	29	93,679	15
徳島県	408,770	18	315,582	31	93,188	16
東京都	436,475	3	345,027	47	91,448	17
愛知県	417,111	8	326,266	42	90,845	18
和歌山県	357,918	42	267,197	3	90,721	19
熊本県	364,732	39	275,370	4	89,362	20
佐賀県	372,791	34	283,798	8	88,993	21
静岡県	409,388	16	320,429	37	88,959	22
岡山県	388,408	29	300,152	19	88,256	23
広島県	401,449	25	313,308	26	88,141	24

収支の状況	可処分所得 ①		消費支出 ②		収支差 ①-②	
	(円)	順位	(円)	順位	(円)	順位
三重県	405,089	20	317,716	34	87,373	25
京都府	389,043	28	303,684	22	85,359	26
神奈川県	421,367	6	336,339	45	85,028	27
千葉県	409,683	15	325,380	41	84,303	28
高知県	370,956	36	287,175	11	83,781	29
栃木県	415,323	10	332,643	44	82,680	30
石川県	404,475	22	322,978	39	81,497	31
青森県	340,994	45	260,726	2	80,268	32
奈良県	403,334	23	323,549	40	79,785	33
兵庫県	393,459	26	313,741	27	79,718	34
群馬県	379,617	32	300,301	20	79,316	35
愛媛県	362,432	40	283,190	7	79,242	36
長崎県	361,555	41	284,140	9	77,415	37
鹿児島県	356,931	43	280,079	6	76,852	38
大阪府	369,904	38	295,452	14	74,452	39
山口県	371,741	35	299,451	18	72,290	40
北海道	370,498	37	298,903	17	71,595	41
福岡県	376,010	33	304,967	23	71,043	42
沖縄県	315,819	47	247,651	1	68,168	43
宮城県	384,490	30	318,181	35	66,309	44
宮崎県	345,036	44	279,133	5	65,903	45
岩手県	380,284	31	315,566	30	64,718	46
大分県	339,005	46	285,638	10	53,367	47
全国	400,194		313,747		86,447	

都道府県別物価・収入

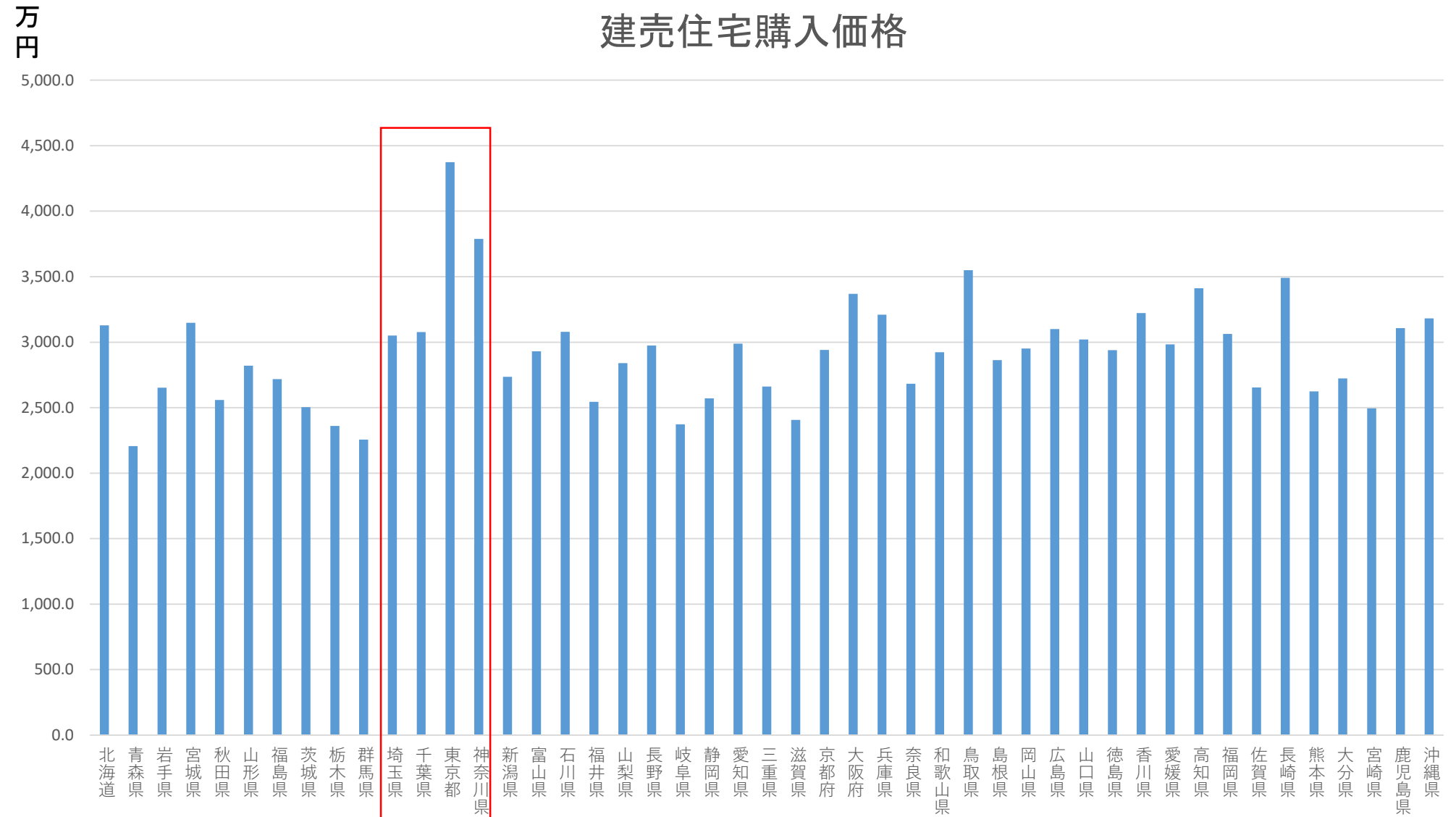


(出典)物価:平成29年平均消費者物価地域差指数、収入:各都道府県「毎月勤労統計調査」現金給与総額

建売住宅購入価格

○ 地方の建売住宅購入価格は、東京圏に比べると、低い。

建売住宅購入価格



(出典) 住宅金融支援機構「フラット35利用者調査(2017年度)」(※島根県は2016年度のデータ)

都市圏が抱える課題（暮らしやすさの違い）

- 東京圏は、過度の人口集中に基づく通勤時間が長い、住宅面積が狭いといった課題を抱えている。
- 通勤時間を含む仕事に関する時間全体を見ても、東京圏は長く、余暇が少ないことが見て取れる。

一日当たりの通勤等時間（平日）

都道府県	時間(分)	都道府県	時間(分)
1 大分	56	25 福島	66
2 秋田	57	25 沖縄	66
2 鳥取	57	27 長崎	68
2 鹿児島	57	28 宮城	69
5 島根	58	28 群馬	69
6 青森	59	28 静岡	69
6 山形	59	31 栃木	70
6 福井	59	32 岐阜	71
6 宮崎	59	33 三重	72
10 山口	60	33 広島	72
10 佐賀	60	35 岡山	73
12 富山	61	36 滋賀	75
12 愛媛	61	37 福岡	77
14 北海道	62	38 茨城	81
14 岩手	62	39 愛知	82
14 長野	62	39 京都	82
14 和歌山	62	41 兵庫	84
14 香川	62	42 大阪	89
19 石川	63	43 奈良	96
19 山梨	63	44 東京	97
19 高知	63	45 埼玉	101
22 新潟	65	46 千葉	108
22 徳島	65	47 神奈川	110
22 熊本	65	全国	82

※総務省「社会生活基本調査」（H28）より作成

一住宅当たり延べ面積（持家）

都道府県	面積(m ²)	都道府県	面積(m ²)
1 富山	177.03	25 静岡	131.66
2 福井	173.29	26 茨城	131.13
3 山形	168.01	27 山口	129.40
4 石川	162.51	28 熊本	129.26
5 秋田	162.04	29 和歌山	128.78
6 新潟	161.50	30 愛知	127.94
7 島根	159.22	31 愛媛	127.56
8 鳥取	156.46	32 大分	127.35
9 岩手	154.60	33 広島	125.16
10 長野	154.37	34 長崎	123.66
11 青森	150.10	35 北海道	121.53
12 岐阜	148.23	36 宮崎	120.11
13 滋賀	147.43	37 福岡	119.10
14 福島	146.37	38 兵庫	118.56
15 佐賀	144.97	39 高知	118.28
16 岡山	140.01	40 京都	114.30
17 山梨	138.86	41 千葉	110.29
18 香川	138.31	42 鹿児島	109.54
19 徳島	138.05	43 埼玉	106.96
20 三重	136.36	44 沖縄	104.28
21 栃木	134.24	45 大阪	101.58
22 宮城	133.85	46 神奈川	98.60
23 群馬	133.08	47 東京	90.68
24 奈良	132.03	全国	122.32

※総務省「住宅・土地統計調査」（H25）より作成

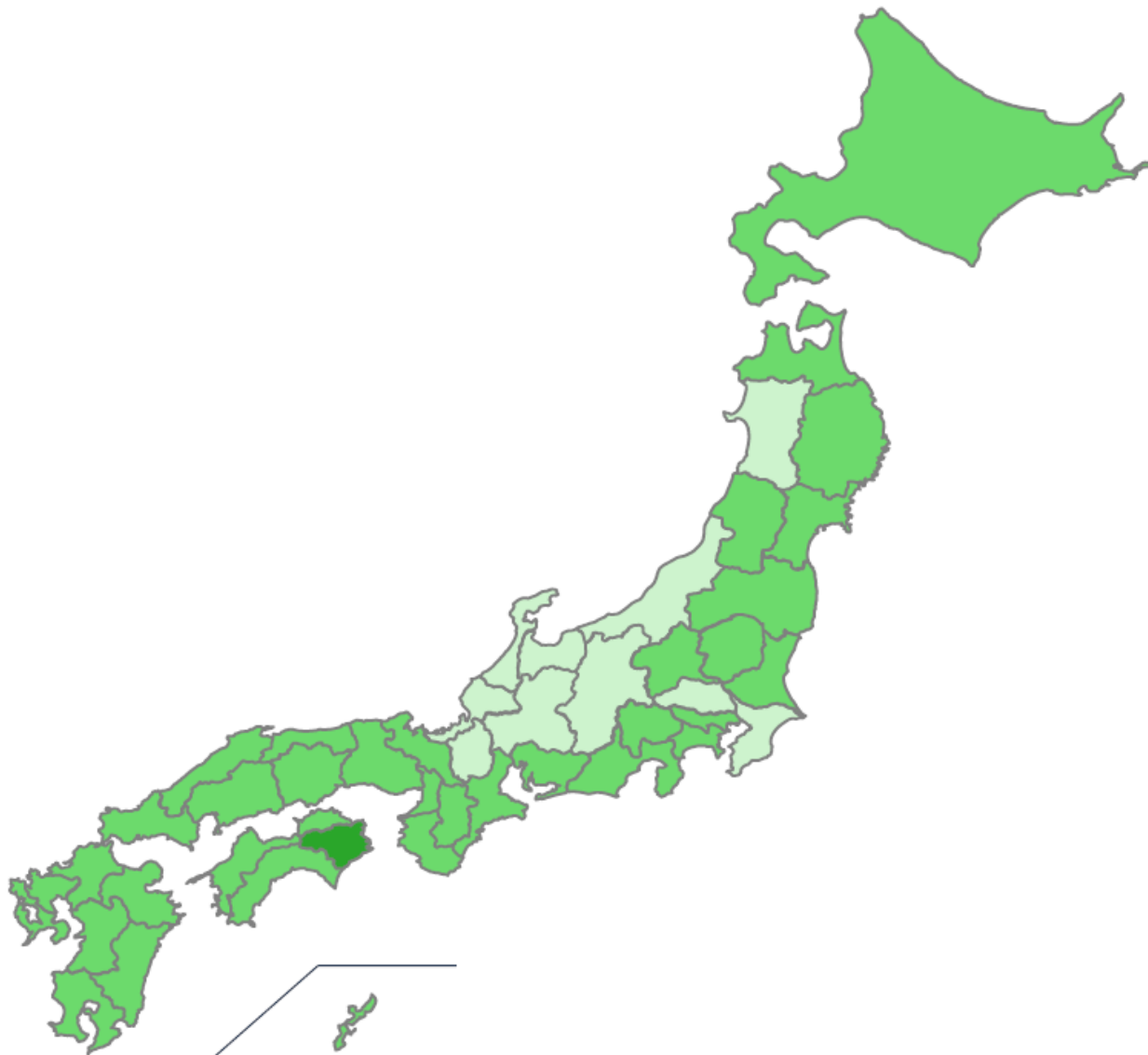
1日当たりの仕事及び通勤等の時間(H28)

都道府県	時間	都道府県	時間
1 島根	8時間54分	25 福井	9時間30分
2 鹿児島	9時間4分	26 京都	9時間30分
3 和歌山	9時間7分	27 広島	9時間34分
4 高知	9時間7分	28 熊本	9時間34分
5 宮崎	9時間7分	29 静岡	9時間35分
6 大分	9時間8分	30 岡山	9時間35分
7 山形	9時間13分	31 栃木	9時間36分
8 山梨	9時間15分	32 沖縄	9時間36分
9 鳥取	9時間16分	33 岐阜	9時間38分
10 秋田	9時間17分	34 福島	9時間40分
11 岩手	9時間19分	35 宮城	9時間43分
12 山口	9時間19分	36 群馬	9時間43分
13 徳島	9時間20分	37 滋賀	9時間51分
14 愛媛	9時間20分	38 福岡	9時間51分
15 富山	9時間22分	39 愛知	9時間53分
16 北海道	9時間24分	40 茨城	9時間54分
17 青森	9時間24分	41 兵庫	9時間54分
18 長野	9時間25分	42 大阪	9時間57分
19 石川	9時間26分	43 埼玉	10時間3分
20 三重	9時間26分	44 東京都	10時間5分
21 香川	9時間26分	45 奈良	10時間13分
22 新潟	9時間28分	46 千葉	10時間24分
23 佐賀	9時間29分	47 神奈川	10時間33分
24 長崎	9時間29分	合計	9時間49分

※総務省「社会生活基本調査」（H28）より作成

管理的職業従事者（会社役員、管理的公務員等）に占める女性の割合（都道府県別）

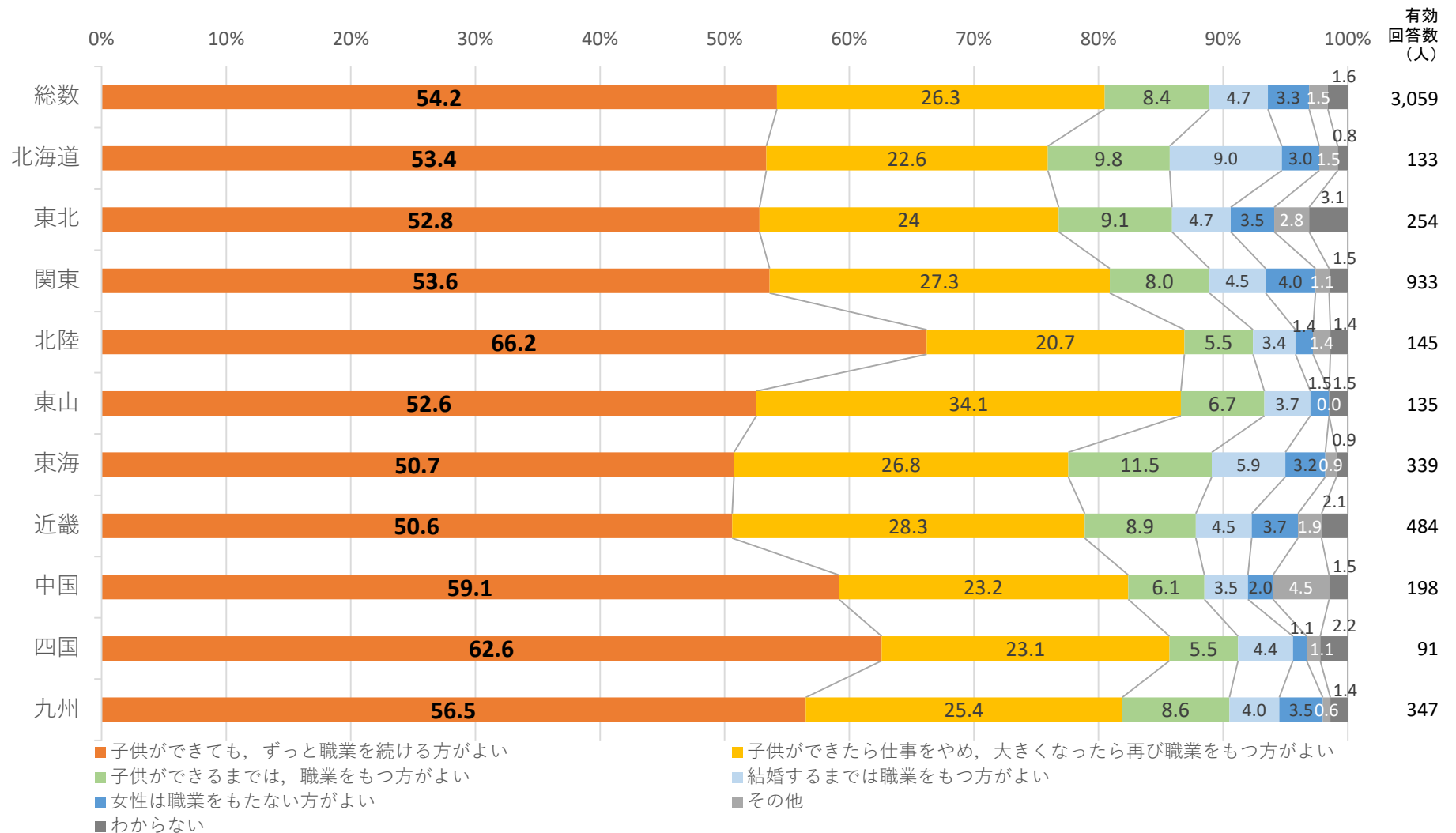
都道府県	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	
徳島県	7,889	1,583	20.1	20%以上 1団体
熊本県	18,949	3,598	19.0	
高知県	7,690	1,446	18.8	
京都府	28,398	5,279	18.6	
青森県	12,973	2,400	18.5	
福岡県	53,514	9,887	18.5	
香川県	10,884	1,987	18.3	
東京都	174,680	31,572	18.1	
鳥取県	6,499	1,165	17.9	
岡山県	20,184	3,616	17.9	
広島県	31,928	5,660	17.7	15%～20%未満 36団体
大阪府	91,538	16,178	17.7	
鹿児島県	16,663	2,910	17.5	
愛媛県	14,315	2,495	17.4	
長崎県	14,247	2,477	17.4	
山口県	15,532	2,678	17.2	
大分県	13,194	2,272	17.2	
兵庫県	60,245	10,263	17.0	
和歌山県	10,193	1,730	17.0	
三重県	17,347	2,915	16.8	
福島県	21,076	3,513	16.7	
宮崎県	12,097	2,007	16.6	
愛知県	77,862	12,803	16.4	
奈良県	16,521	2,688	16.3	
宮城県	26,870	4,360	16.2	
佐賀県	8,618	1,391	16.1	
栃木県	19,769	3,179	16.1	
北海道	63,460	10,074	15.9	
群馬県	20,858	3,299	15.8	
岩手県	15,103	2,386	15.8	
茨城県	26,938	4,239	15.7	
鳥取県	8,189	1,281	15.6	
沖縄県	12,040	1,876	15.6	
静岡県	42,016	6,408	15.3	
山形県	13,895	2,117	15.2	
神奈川県	98,095	14,860	15.1	
山梨県	9,852	1,489	15.1	
石川県	12,819	1,890	14.7	10%～15%未満 10団体
滋賀県	14,210	2,087	14.7	
岐阜県	23,204	3,358	14.5	
富山県	12,507	1,806	14.4	
埼玉県	72,327	10,294	14.2	
新潟県	27,636	3,902	14.1	
秋田県	11,759	1,643	14.0	
千葉県	63,919	8,882	13.9	
福井県	10,033	1,369	13.6	
長野県	26,359	3,560	13.5	
合計	1,394,894	228,872	16.4	



(備考) 1.総務省「平成27年国勢調査(就業状態等基本集計)」より作成。
 2.「管理的職業従事者」とは、会社役員、会社管理職員、管理的公務員等を示す。
 3.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。
 4.データの表記の都合上、鳥の省略等を行っているものがある。

女性が職業をもつことに対する意識（地域別）

○ 「子供ができて、ずっと職業を続ける方がよい」と回答した割合は、北陸(66.2%)や 四国(62.6%)、中国(59.1%)、九州(56.5%)で高く、近畿(50.6%)や東海(50.7%) など低い。



「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に対する意識（地域別）

○「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について「賛成」（「賛成」+「どちらかといえば賛成」と回答した割合は、近畿（約43%）、東海（約43%）、九州（約42%）、関東（約42%）で高く、四国（約33%）、東山（約34%）、中国（約34%）で低い。

